

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第7期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション
【英訳名】	GS Yuasa Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 依田 誠
【本店の所在の場所】	京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町1番地
【電話番号】	075（312）1211
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート室長 中川 敏幸
【最寄りの連絡場所】	東京本社 東京都港区芝公園二丁目11番1号
【電話番号】	03（5402）5800
【事務連絡者氏名】	株式会社 GSユアサ 東京支社担当課長 細見 基
【縦覧に供する場所】	株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション 東京本社 （東京都港区芝公園二丁目11番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第3期 平成19年3月	第4期 平成20年3月	第5期 平成21年3月	第6期 平成22年3月	第7期 平成23年3月
売上高 (百万円)	253,598	303,727	283,421	247,224	272,514
経常利益 (百万円)	5,070	9,453	10,979	10,171	17,513
当期純利益 (百万円)	3,131	1,459	4,228	6,487	11,722
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	8,395
純資産額 (百万円)	81,688	78,119	66,049	111,860	122,310
総資産額 (百万円)	249,963	260,392	213,585	236,804	247,446
1株当たり純資産額 (円)	210.29	197.49	165.46	246.20	262.48
1株当たり当期純利益 (円)	8.66	3.97	11.52	16.32	28.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.9	27.8	28.4	42.9	43.8
自己資本利益率 (%)	4.3	1.9	6.4	8.0	11.2
株価収益率 (倍)	28.87	71.20	42.02	38.67	19.47
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,753	687	25,328	22,827	25,478
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,560	4,333	6,529	13,066	25,444
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,890	6,841	11,245	284	8
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	6,325	9,430	14,005	24,722	24,030
従業員数 (人)	12,037	12,467	11,795	12,235	12,394
[外、平均臨時雇用者数]	[2,334]	[2,653]	[2,026]	[1,909]	[2,444]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第3期 平成19年3月	第4期 平成20年3月	第5期 平成21年3月	第6期 平成22年3月	第7期 平成23年3月
売上高 (百万円)	4,225	2,500	4,003	3,579	5,016
経常利益 (百万円)	2,281	771	1,760	1,765	4,408
当期純利益 (百万円)	1,931	476	1,272	1,684	4,251
資本金 (百万円)	16,505	16,505	16,505	33,021	33,021
発行済株式総数 (千株)	367,574	367,574	367,574	413,574	413,574
純資産額 (百万円)	84,187	83,381	82,731	115,158	116,969
総資産額 (百万円)	150,222	151,891	143,637	151,805	147,492
1株当たり純資産額 (円)	229.21	227.06	225.40	278.92	283.33
1株当たり配当額 (円)	3	5	6	6	8
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	5.34	1.30	3.47	4.24	10.30
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.0	54.9	57.6	75.9	79.3
自己資本利益率 (%)	2.4	0.6	1.5	1.7	3.7
株価収益率 (倍)	46.81	218.12	139.62	148.97	53.70
配当性向 (%)	56.2	385.4	173.1	141.7	77.7
従業員数 (人)	255	230	233	258	11
[外、平均臨時雇用者数]	[59]	[59]	[81]	[117]	[2]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

- 平成15年 7月 日本電池株式会社と株式会社 ユアサ コーポレーション(以下両社と称します)は、経営統合に関する基本合意書を締結しました。
- 平成15年 9月 両社は、上記基本合意書に基づき、株式移転契約書を締結することを取締役会で決議し、同契約書を締結しました。
- 平成15年12月 両社の臨時株主総会において、両社が株式移転の方法により当社を設立し、その完全子会社になることについて承認決議しました。
- 平成16年 4月 両社が株式移転により当社を設立しました。
当社の普通株式を株式会社東京証券取引所(市場第一部)及び株式会社大阪証券取引所(市場第一部)に上場しました。
- 平成17年10月 インドのタタグループであるTata AutoComp Systems社との合弁会社として、Tata AutoComp GY Batteries Pvt. Ltd. を設立しました。
- 平成18年4月 当社は、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を行いました。
平成19年3月に全額株式への転換が完了し、資本金を16,505百万円としました。
- 平成19年12月 三菱商事株式会社及び三菱自動車工業株式会社との合弁会社である、株式会社 リチウムエナジー ジャパンを設立しました。
- 平成21年 4月 本田技研工業株式会社との合弁会社である、株式会社ブルーエナジーを設立しました。
- 平成21年 7月、8月 当社は、一般募集による増資及び第三者割当増資を行い、資本金を33,021百万円としました。
- 平成22年 12月 当社関連会社であるPT. Trimitra Baterai Prakasa社へ増資を行い、出資比率が増加したことにより当社の持分法適用非連結子会社としました。

3【事業の内容】

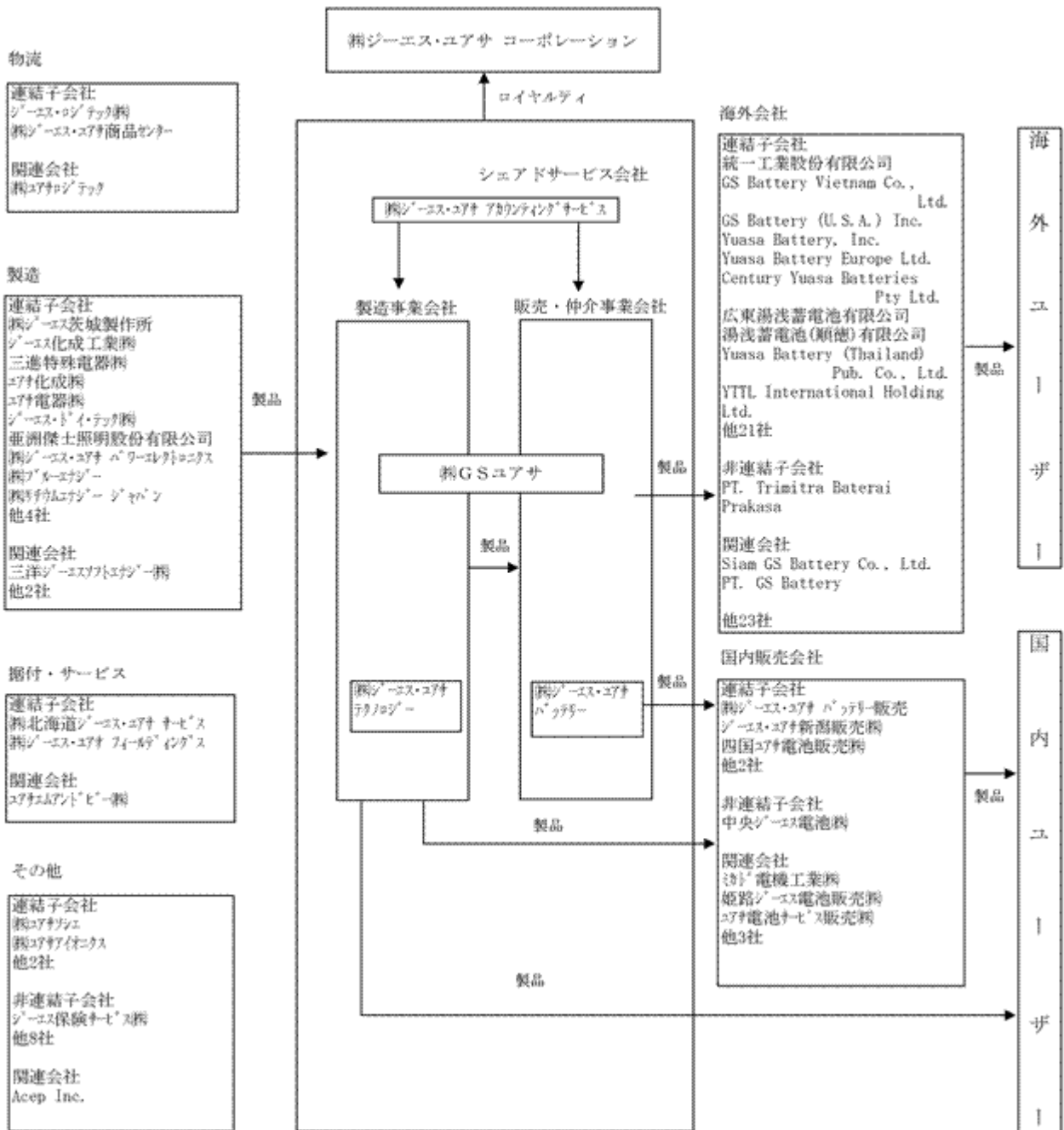
当社グループは、当社及び73社の子会社、37社の関連会社により構成されております。

当社グループの主な事業は、電池及び電源装置、照明器、その他の電池・電気機器の製造販売であり、当該各事業における主な子会社及び関連会社の位置付け、セグメント情報との関連は次のとおりであります。

区分	主要製品	事業会社 シェアドサービス子会社	左記以外の子会社	関連会社
国内 自動車電池	(自動車電池) 自動車用 二輪車用 自動車関連機器	(株)ジーエス・ユアサ バッテリー (株)GSユアサ (自動車電池事業部)	(株)ジーエス・ユアサ商品センター ユアサ化成(株) ユアサ電器(株) (株)ジーエス・ユアサ バッテリー販売 ジーエス・ユアサ新潟販売(株) 四国ユアサ電池販売(株) 日本アックス(株) 中央ジーエス電池(株) ジーエス・ユアサ甲信販売(株)	ミカド電機工業(株) 姫路ジーエス電池販売(株) ユアサ電池サービス販売(株) 東亜電機工業(株) 他2社
国内産業電池 及び電源装置	(産業電池・電源装置) 整流器 汎用電源 電動車用 アルカリ蓄電池 小型鉛電池 特機 その他各種用途電池	(株)GSユアサ (産業電池電源事業部)	(株)ジーエス・ユアサ フィールディングス (株)北海道ジーエス・ユアサ サービス ジーエス化成工業(株) (株)ジーエス茨城製作所 三進特殊電器(株) (株)ジーエス・ユアサ パワーエレクトロニクス (株)いわきユアサ 他4社	ユアサエムアンドビー(株)
海外	(自動車電池) 自動車用 二輪車用 自動車関連機器 (産業電池・電源装置) 整流器 汎用電源 電動車用 アルカリ蓄電池 小型鉛電池 その他各種用途電池	(株)GSユアサ (国際事業部)	統一工業股?有限公司 天津杰士電池有限公司 GS Battery Vietnam Co., Ltd. Yuasa Battery, Inc. Yuasa Battery Europe Ltd. GS Yuasa Battery Singapore Co. Pte. Ltd. GS Battery (U.S.A.) Inc. Century Yuasa Batteries Pty Ltd. 広東湯浅蓄電池有限公司 湯浅蓄電池(順徳)有限公司 PT. Yuasa Battery Indonesia YTTL International Holding Ltd. Yuasa Battery (Thailand) Pub. Co., Ltd. 杰士電池有限公司 他17社	Siam GS Battery Co., Ltd. PT. GS Battery 山東華日電池有限公司 Siam GS Sales Co., Ltd. 台湾湯浅電池股?有限公司 Global Battery Co., Ltd. Oriental Yuasa Battery Corporation 北京日佳電源有限公司 天津東邦鉛資源再生有限公司 上海杰士鼎虎動力有限公司 他15社
その他	(その他) 車載用 リチウムイオン電池 電池製造設備 環境関連機器 大型リチウムイオン電池 各種照明機器 紫外線応用機器 その他各種用途電池 その他関連事業	(株)GSユアサ (リチウムイオン電池事業部) (株)GSユアサ (ライティング事業部) (株)ジーエス・ユアサ テクノロジー (株)ジーエス・ユアサ アカウンティングサービス	ジーエス・ドイ・テック(株) ジーエス・アイチ・ラムテック(株) ジーエス・ヘイアン・ライティング(株) 亞洲傑士照明股?有限公司 ジーエス・ロジテック(株) (株)ユアサソシエ (株)ユアサメンブレンシステム ユアサアイオニクス(株) (株)リチウムエナジー ジャパン (株)ブルーエナジー (株)蓄電池会館 ジーエス保険サービス(株) 他6社	富士電器(株) 三洋ジーエスソフトエナジー(株) 三洋杰士電池(上海)有限公司 (株)ユアサロジテック Acep Inc.

(株)GSユアサは複数の事業を行っておりますので、同社の事業部をセグメントごとに分けて記載しております。

事業系統図は以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金または 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					当社役員 の兼任 (人)	営業上の取引
(株)GSユアサ(注)2,7	京都市南区	10,000	国内自動車電池・国内産業 電池及び電源装置・海外・ その他	100.0	15	経営指導 商標使用許諾
(株)ジーエス・ユアサ バッテリー(注)7	東京都港区	2,000	国内自動車電池	(100.0)	2	経営指導 商標使用許諾
(株)ジーエス・ユアサ テクノロジー	京都府福知山市	480	その他	(100.0)	2	経営指導 商標使用許諾
(株)ジーエス・ユアサ アカウントティングサービス	京都市南区	301	同上	(100.0)	2	商標使用許諾
(株)ジーエス・ユアサ パワーエレクトロニクス	京都市右京区	50	国内産業電池及び電源装置	(100.0)	1	-
(株)リチウムエナジー ジャパン(注)2	京都市南区	8,500	その他	(51.0)	3	-
(株)ブルーエナジー	京都市南区	3,000	同上	(51.0)	3	-
ジーエス化成工業(株)	京都市南区	49	国内産業電池及び電源装置	(100.0)	1	-
三進特殊電器(株)	京都市南区	30	同上	(100.0)	2	-
ユアサ化成(株)	神奈川県小田原市	400	国内自動車電池	(100.0)	1	-
ユアサ電器(株)	長野県安曇野市	80	同上	(100.0)	1	-
(株)北海道ジーエス・ユアサ サービス	札幌市白石区	40	国内産業電池及び電源装置	(100.0)	1	-
(株)ジーエス・ユアサ フィールドिंगス	東京都大田区	54	同上	(100.0)	2	-
統一工業股?有限公司	台湾 台南市永康区	千NT\$ 902,824	海外	(100.0)	2	-
天津杰士電池有限公司 (注)2	中国 天津市 経済技術開発区	千元 287,166	同上	(100.0)	3	-
GS Battery Vietnam Co., Ltd.	ベトナム ビンズン省	千US\$ 6,000	同上	(77.5)	1	-
Yuasa Battery, Inc.	アメリカ ペンシルバニア州	US\$ 6,500	同上	(100.0)	-	-
Yuasa Battery Europe Ltd. (注)2	イギリス ウェールズ	千UK 27,500	同上	(100.0)	-	-
広東湯浅蓄電池有限公司	中国 広東省	千元 113,484	同上	(100.0)	1	-
湯浅蓄電池(順徳)有限公司	中国 広東省	千元 213,999	同上	(100.0)	2	-
YTTL International Holding Ltd.	英領 西インド諸島 ケイマン諸島	千US\$ 25,885	同上	(99.6)	2	-
他 41社						

(持分法適用非連結子会社)

名称	住所	資本金または 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					当社役員 の兼任 (人)	営業上の取引
PT. Trimitra Baterai Prakasa	インドネシア ジャカルタ市	28,200	海外	(50.0)	-	-

(持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金または 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					当社役員 の兼任 (人)	営業上の取引
三洋ジーエスソフトエナジー ㈱	京都市南区	3,500	その他	(49.0)	2	-
三洋杰士電池(上海)有限公 司	中国 上海市	千US\$ 22,600	同上	(49.0)	-	-
ユアサエムアンドビー㈱	大阪市中央区	50	国内自動車電池	(20.0)	1	-
ユアサ電池サービス販売㈱	埼玉県朝霞市	30	同上	(40.0)	-	-
ミカド電機工業㈱	仙台市宮城野区	45	同上	(33.3)	-	-
PT. GS Battery	インドネシア ジャカルタ市	百万RP 8,959	海外	(40.0)	1	-
Siam GS Battery Co., Ltd.	タイ サムトラカン	百万BHT 56	同上	(39.0)	-	-
台湾湯浅電池股?有限公司	台湾 新北市	百万NT\$ 435	同上	(36.0)	2	-
Global Battery Co., Ltd. (注) 6	韓国 ソウル市	百万₩ 7,000	同上	(16.0)	1	-
他 16社						

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 上記のうち有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過会社はありません。

5. 議決権の所有割合の()は間接所有割合であります。

6. 持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力を持っているため、関連会社としたものであります。

7. (株)GSユアサ及び(株)ジーエス・ユアサ バッテリーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等 (株)GSユアサ)

売上高	135,837百万円
経常利益	7,610百万円
当期純利益	4,924百万円
純資産額	57,900百万円
総資産額	174,262百万円
(株)ジーエス・ユアサ バッテリー)	
売上高	43,560百万円
経常利益	1,776百万円
当期純利益	717百万円
純資産額	3,554百万円
総資産額	10,030百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
国内自動車電池	994 [205]
国内産業電池及び電源装置	1,345 [482]
海外	8,749 [1,252]
報告セグメント計	11,088 [1,939]
その他	1,306 [505]
合計	12,394 [2,444]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
11 [2]	45.6	17.5	7,628,946

セグメントの名称	従業員数(人)
その他	11 [2]
合計	11 [2]

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

なお、当社従業員は(株)GSユアサからの出向者であり、平均勤続年数は同社での勤続年数を通算しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数が前事業年度末に比べて247名減少したのは、当社の管理部門の一部及び研究開発に関する事業を、会社分割により、(株)GSユアサに承継したためであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国、アセアンを中心とした新興国市場の高成長による輸出の回復や政府の景気対策により、緩やかな回復傾向が見られましたが、円高の長期化や昨秋以降の景気対策の縮小、さらには平成23年3月11日に起こりました東日本大震災の影響により景況感は依然厳しく先行き不透明な状況のまま推移しました。このような状況の下、当社グループは第二次中期経営計画に基づき海外事業の拡大及び国内既存事業の収益力強化に努めるとともに、リチウムイオン電池事業の基盤構築に向けた取り組みを行いました。

当連結会計年度の売上高は、アジアを中心とした海外で好調に推移したことに加え、国内においても新車用自動車電池及びフォークリフト用電池の需要の回復及び車載用リチウムイオン電池の本格的な立ち上がりにより、2,725億14百万円と前連結会計年度に比べて252億89百万円の増加（10.2%）となりました。

当連結会計年度の利益は、国内の新車用自動車電池及びフォークリフト用電池の需要が回復したことや、アジアを中心とした海外事業が堅調に伸びたことにより、営業利益は175億89百万円と前連結会計年度に比べて60億67百万円の増加（52.7%）となりました。経常利益は、為替レートの変動により為替差損が発生しましたが、海外の関連会社の収益改善に伴った持分法投資利益の増加等があり、175億13百万円と前連結会計年度に比べて73億42百万円の増加（72.2%）となりました。当期純利益は、資産除去債務に関する会計基準の適用や持分法適用関連会社の整理に伴う特別損失の計上及び税金費用を加味した結果、117億22百万円と前連結会計年度に比べて52億35百万円の増加（80.7%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（国内自動車電池）

売上高は、エコカー補助金による需要増に加え、補修用電池も記録的な猛暑や冬場の需要期の盛り上がりなどが追い風となり堅調に推移し、603億5百万円と前連結会計年度に比べて19億98百万円の増加（3.4%）となりました。営業損益は、こうした売上高の増加により48億37百万円の営業利益と前連結会計年度に比べて30億83百万円の増加（175.9%）となりました。

（国内産業電池及び電源装置）

売上高は、フォークリフト用電池が需要の回復に伴い販売数量が増加し、加えて太陽光発電設備の需要拡大もあり、681億97百万円と前連結会計年度に比べて68億80百万円の増加（11.2%）となりました。営業損益は、主として売上高の増加により84億36百万円の営業利益と前連結会計年度に比べて15億46百万円の増加（22.5%）となりました。

（海外）

売上高は、中国、東南アジアを中心に自動車電池の販売数量が増加したことや鉛価格の上昇を販売価格に転嫁したことにより、1,197億76百万円と前連結会計年度に比べて133億13百万円の増加（12.5%）となりました。営業損益は、主として上記販売数量の増加に伴う売上利益増により85億93百万円の営業利益と前連結会計年度に比べて16億88百万円の増加（24.5%）となりました。

（その他）

売上高は、車載用リチウムイオン電池の販売数量の増加や道路照明分野を中心とする官需が堅調に推移したこと等により242億33百万円と前連結会計年度に比べて30億96百万円の増加（14.7%）となりました。営業損益は、消去又は全社費用に加え、車載用リチウムイオン電池の生産能力拡大に向けての設備投資による減価償却費の増加や研究開発費の負担もあり、42億78百万円の営業損失（前連結会計年度は40億26百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は240億30百万円と前連結会計年度末に比べて6億92百万円の減少（2.8%）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主たる要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加がありましたが、税金等調整前当期純利益の増加と仕入債務の増加により、254億78百万円のプラス（前連結会計年度は228億27百万円のプラス）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として車載用リチウムイオン電池関連の有形固定資産を取得したことによる支出により、254億44百万円のマイナス（前連結会計年度は130億66百万円のマイナス）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の圧縮を進めた一方で、少数株主から一部製造設備の賃借を受けたことや連結子会社の増資による少数株主からの払込収入があり、8百万円のプラス（前連結会計年度は2億84百万円のプラス）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日	前年同期比（％）
国内自動車電池（百万円）	33,544	-
国内産業電池及び電源装置（百万円）	55,573	-
海外（百万円）	96,263	-
報告セグメント計（百万円）	185,381	-
その他（百万円）	27,264	-
合計（百万円）	212,645	-

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、大型蓄電池及び大型電源装置等の一部を除き、主として見込生産を行っておりますので、受注高及び受注残高について特記すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日	前年同期比（％）
国内自動車電池（百万円）	58,887	103.8
国内産業電池及び電源装置（百万円）	65,944	111.7
海外（百万円）	118,197	112.9
報告セグメント計（百万円）	243,028	110.2
その他（百万円）	29,485	110.1
合計（百万円）	272,514	110.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

当社の対処すべき最重要課題は、現在取り組んでおります第二次中期経営計画（平成22年度～平成24年度）の実現であります。

第二次中期経営計画期間中の事業環境を展望しますと、世界経済は中国など新興国が牽引し回復へ向かいますが、わが国経済は、このたびの東日本大震災の影響が懸念され、本格的回復には更に時間を要すると思われれます。

その一方で、地球温暖化問題、エネルギー問題を背景とした環境対応型社会への転換期でもあります。自動車分野においては電気自動車、ハイブリッド車が普及し、ガソリン車ではアイドリングストップなどの燃費向上技術が求められております。また、産業分野においては、省エネルギー製品の普及、新エネルギーの導入拡大、スマートグリッドなどの環境インフラの整備が進められております。

このような事業環境の中、第二次中期経営計画では経営方針である「社会・環境に貢献しステークホルダーから高い支持を得る」、「リチウムイオン電池事業を基幹事業の一翼を担う成長事業へ育成する」、「グローバル企業として高収益企業グループを形成する」を目指して、以下の重要戦略課題に取り組んでおります。

- リチウムイオン電池事業の育成
- 海外事業の拡大
- 既存事業の収益力強化
- グループ全体の経営課題の実践

なお、平成22年11月11日に第二次中期経営計画の利益目標を上方修正しました。これはアジアを中心とする海外事業が順調に拡大しており、国内の既存事業においても収益強化対策が着実に成果を上げてきております。また、次世代の基幹事業として育成に取り組んでおりますリチウムイオン電池は、環境対応型社会への社会的ニーズが高まっており、当初想定を超える市場拡大が期待され、さらなる生産体制拡大に向けた取り組みを加速させております。このような事業状況の変化による数値計画の修正であります。

当社グループが長年培ってきた電池・電源事業は、来るべき環境対応型社会を拓くための最も重要な技術のひとつであり、環境対応型社会の到来は当社グループが大きく飛躍する機会と捉えております。社会の期待に応え、企業理念に掲げる「革新と成長」のもと総力を上げて第二次中期経営計画の経営目標の達成に向けて、全力を傾注して参ります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値、株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者であることが必要であると考えています。

株式公開会社である当社の株式については、株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社取締役会としては、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方は、最終的には株主全体の意思により決定されるべきであり、特定の者の大規模な買付行為に応じて当社株式を売却するか否かは、最終的には当社株主の判断に委ねられるべきものだと考えております。なお、当社は、当社株式について大規模な買付がなされる場合、これが当社の企業価値、株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながらその一方で、企業買収の中には、その目的等から見て重要な営業用資産を売却処分するなど企業価値を損なうことが明白であるもの、買収に応じることを株主に強要する仕組みをとるもの、買収提案の内容や買収者自身について十分な情報を提供しないもの、被買収会社の取締役会が買収提案を検討し代替案を株主に提供するための時間的余裕を与えないもの、被買収会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議、交渉を必要とするものなど、不適切なものも少なくありません。

当社の経営にあたっては、当社の企業理念、企業価値のさまざまな源泉並びにお客様、取引先及び従業員等のステークホルダーとの間に築かれた関係等への十分な理解が不可欠であり、これらに対する十分な理解がなければ、当社の企業価値、株主共同の利益を確保、向上させることはできません。特に、当社の企業価値の源泉は、イ．信頼と実績に基づく技術開発力と市場開発力、ロ．リチウムイオン電池事業を支える高度な技術開発力、ハ．長年の実績並びに上記イ．及びロ．の技術力を背景に、仕入先、販売先等、関係者とのパートナーシップが支えるブランド力と高い競争力、ニ．当社の企業理念を十分に理解し、高度な技術力を維持・継承する従業員の存在であると考えており、かかる当社の企業価値の源泉に対する理解が必要不可欠です。当社株式の大規模な買付を行う者が、かかる当社の企業価値の源泉を理解し、これらの中長期的に確保し、向上させられるのでなければ、当社の企業価値、株主共同の利益は毀損されることとなります。

当社としては、このような当社の企業価値、株主共同の利益に資さない大規模な買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大規模な買付に対しては必要かつ相当な対抗措置を講じることにより、当社の企業価値、株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

具体的な取り組み

イ．会社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社は、平成16年の設立以来、企業理念である『革新と成長』のもと、コアテクノロジーである蓄電池技術をベースとした製品開発、次世代技術の開発、国際競争力の強化及び経営革新と経営効率化を推進し、グローバル企業として絶え間ない成長を目指してまいりました。当社は、上記企業理念のもと、引き続き、既存事業の収益力を強化し、海外事業及びリチウムイオン電池事業の拡大を推し進め、社会、環境に貢献するグローバルな高収益企業グループを形成していくことが、企業価値の向上、株主共同の利益の最大化につながるものと考えております。

そこで、当社は、平成21年5月14日に、第一次中期経営計画の成果を経営基盤として長期的な視点に立ち、成長に大きく踏み出すための方針として、事業環境が不透明な平成21年度は事業基盤を固め、成長への準備を進める年度とし、平成22年度から平成24年度の3カ年を対象とする第二次中期経営計画を策定しました。さらに、平成22年11月11日に直近の業績の状況等を踏まえ第二次中期経営計画の数値目標を見直しました。

第二次中期経営計画の中では、(イ)．リチウムイオン電池事業の育成、(ロ)．海外事業の拡大、(ハ)．既存事業の収益力強化、(ニ)．グループ全体の経営課題の実践を基本方針として掲げ、当社が今後も持続的に企業価値を確保、向上させていくために、企業価値の源泉を最大限に活用し、中長期的な観点に立ち、第二次中期経営計画の経営目標の達成を目指してまいります。

ロ．基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成23年5月12日開催の取締役会において、当社の企業価値、株主共同の利益の確保、向上のための取り組みとして、当社に対する不適切な買収等を未然に防止することを目的として、現行プランを一部改訂した当社株式の大量取得行為に関する対応策（以下、「本プラン」といいます。）を、株主総会において承認されることを条件に継続的に導入することを決議し、平成23年6月29日開催の定時株主総会において、本プランを導入することの承認を得ました。

本プランは、当社の企業価値、株主共同の利益が不適切な買付等により毀損されることがないように、当社株式に対する買付等が行なわれる場合に、買付者等に対し、事前に当該買付等に関する情報の提供を求め、当社が、当該買付等についての情報収集、検討等を行う期間を確保した上で、株主の皆様当社経営陣の計画や代替案等を提示したり、買付者等との交渉等を行っていくための手続を定めています。

買付者等が本プランにおいて定められた手続に従うことなく買付等を行うなど、買付者等による買付等が当社の企業価値、株主共同の利益を害するおそれがあると認められる場合には、当社は、当該買付者等による権利行使は認められないとの行使条件及び当社が当該買付者等以外の者から当社株式と引き換えに新株予約権を取得する旨の取得条項が付された新株予約権（以下、「本新株予約権」といいます。）を、その時点の全ての株主に対して新株予約権無償割当ての方法（会社法第277条以降に規定されます。）により割当てます。

なお、本新株予約権の無償割当ての実施、不実施または取得等の判断については、当社取締役会の恣意的判断を排するため、企業価値評価委員会規則に従い、(イ)．当社社外取締役、(ロ)．当社社外監査役または(ハ)．社外の有識者（実績ある会社経営者、官庁出身者、投資銀行業務に精通する者、弁護士、公認会計士もしくは学識経験者等）で、当社経営陣から独立した者のみから構成される企業価値評価委員会の判断を経ることとしています。

これに加えて、企業価値評価委員会が本新株予約権の無償割当ての実施に際して、予め株主意思の確認を得るべき旨の留保を付した場合等一定の場合には、株主意思確認総会を招集し、本新株予約権の無償割当ての実施に関する株主の皆様意思を確認することができるものとしています。

こうした手続の過程については、株主の皆様への情報開示を通じてその透明性を確保することとしています。仮に、本プランに従って本新株予約権の無償割当てがなされた場合で、買付者等以外の株主の皆様により本新株予約権が行使された場合、または当社による本新株予約権の取得と引き換えに、買付者等以外の株主の皆様に対して当社株式が交付された場合には、当該買付者等の有する当社株式の議決権割合は、最大50%まで希釈化される可能性があります。

具体的取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

上記 イ．に記載した企業価値向上のための取り組みは、当社の企業価値、株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに基本方針の実現に資するもので、これらの各施策は、基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

また、本プランは、当社株券等に対する買付等がなされた際に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値、株主共同の利益を確保するための枠組みであり、基本方針に沿うものであります。

特に、本プランは、イ．買収防衛策に関する指針等の要件を完全に充足していること、ロ．本プランの導入や発動の是非について、株主意思を重視するものであること、加えて有効期間が2年間と定められている上、株主総会または取締役会によりいつでも廃止できるとされていることから本プランの消長には株主の意向が反映されること、ハ．独立性の高い社外者によって構成される企業価値評価委員会を設置し、本プランの発動に際しては必ず企業価値評価委員会の判断を経ることが必要であるとしていることや、予め合理的な客観的要件が設定されていることにより、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保していること、ニ．企業価値評価委員会は当社の費用で第三者専門家の助言を得ることができ、また、企業価値評価委員会の判断の概要については情報開示をすることとして、企業価値評価委員会の判断の公正さ、客観性及び透明性が担保される仕組みを確保していること、ホ．本プランは、デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではないことなどにより、その公正性、客観性が担保されており、高度の合理性を有し、当社株主の共同の利益を損うものではなく、また、当社の会社役員としての地位の維持を目的とするものではありません。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日（平成23年6月29日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの製品の需要は当社グループが製品を販売している様々な市場における経済状況の影響を受けます。したがって、日本、アジア、北米、欧州を含む当社グループの主要市場における景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争の激化

当社グループは、各事業を展開するそれぞれの市場において激しい競争にさらされており、当社グループにとって有利な価格決定をすることが困難な状況になっております。特に自動車電池（補修製品）に関しては、国内の同業他社に加え、低コストで製品を供給する海外の会社も加わり、競争が激化しております。当社グループとしては、あらゆるコスト削減、営業力強化のための諸施策を推進しておりますが、将来的に市場シェアの維持、拡大、収益性保持が容易でない可能性があります。

(3) 為替レートの変動

当社グループは、日本、アジア、北米、欧州等で事業を行っております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されており、換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

また、当社グループが生産を行う地域の通貨価値の上昇は、それらの地域における製造と調達のコストを押し上げる可能性があります。当社グループは、通貨ヘッジ取引を行い、為替レートの短期的な変動による悪影響を最小限に止める努力をしておりますが、中長期的な通貨変動により、計画された調達、製造、流通及び販売活動を確実に実行できない場合があるため、為替レートの変動は当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 国際的活動及び海外進出に関するリスク

当社グループは生産及び販売活動を日本、アジア、北米、欧州等で行っております。これらの海外市場での活動には以下に掲げるようなリスクが内在しており、これらの事象は当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

予期しない法律または規制の変更

人材の採用と確保の難しさ

未整備の技術インフラが、製造等の当社グループの活動に影響を及ぼす、または当社グループの製品に対する顧客の支持を低下させる可能性

テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

(5) 原材料の市況変動に関するリスク

当社グループの主要製品である鉛蓄電池は、主要原材料に鉛を使用しておりますが、鉛相場が変動した場合もただちに製品価格に反映することができず、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自動車電池（補修製品）販売量の季節要因について

当社グループの主要製品である自動車電池（補修製品）の販売量は、季節的な要因、特に天候に左右されます。例えば、冷夏・暖冬といった寒暖差の少ない気候は、電池の性能維持の面では好条件となるため取替え需要が減少し、通常よりも販売量が減少する要因となります。

これら季節的な要因は完全に予測することができず事前に十分な対策を打つことは困難であるため、季節的な要因により当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 財務制限条項について

借入金のうち、シンジケートローン契約には財務制限条項が付されており、条項に抵触した場合は契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(8) 金利変動について

当社グループの有利子負債には、金利変動の影響を受けるものが含まれております。従って、金利上昇により資金調達コストが増加する可能性があります。

(9) 訴訟その他の法的手続について

当社グループは、事業を遂行する上で、取引先や第三者から訴訟等が提起され、または規制当局より法的手続がとられるリスクを有しております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、国内自動車電池、国内産業電池及び電源装置、海外、その他事業の技術開発から製品開発に至るまで、積極的な研究開発を行っております。

国内自動車電池の研究開発は、(株)GSユアサの研究開発センター、(株)GSユアサの技術開発本部が実施しております。国内産業電池及び電源装置の研究開発は、(株)GSユアサの研究開発センター、(株)GSユアサの技術開発本部、産業電池電源事業部電源システム生産本部開発部等がそれぞれ実施しております。海外の研究開発は、(株)GSユアサの研究開発センター、統一工業股?有限公司の研究グループ、Yuasa Battery, Inc.の開発グループ、Yuasa (Tianjin) Technology Ltd.の技術開発部等がそれぞれ実施しております。その他の研究開発は、(株)GSユアサの研究開発センター、(株)GSユアサのリチウムイオン電池事業部開発本部、(株)ジーエス・ユアサ テクノロジーの特殊・リチウム電池本部大型リチウムイオン技術部、(株)リチウムエナジージャパン研究開発部、(株)ブルーエナジー研究開発部、(株)GSユアサのライティング事業部技術開発部、産業電池電源事業特機本部技術開発部、(株)ユアサメンブレンシステム等がそれぞれ実施しております。

当連結会計年度における研究開発費は58億54百万円であります。

当連結会計年度における各事業別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は、次のとおりであります。

(1) 国内自動車電池

国内自動車電池事業では、自動車用鉛蓄電池に関する研究開発を実施しております。この分野では、普及が進んでいる「アイドリングストップ車」などの低燃費車両に必要な自動車用バッテリー技術として、充電受入性の向上や耐久性の向上などの開発を進めております。これらの開発活動により高性能化を図った電池の採用が拡大しております。トラックや建機車両などの一般業務用大型車用途には、減速特性及び耐振動性に優れたPRODA NEOを開発し、平成22年6月に販売を開始しました。二輪車両用途においては、レジャー用バイク及び一般生活に使用するコンピューター用バイクなどに適した新技術開発を進めております。

この分野に係る研究開発費は、7億62百万円であります。

(2) 国内産業電池及び電源装置

国内産業電池及び電源装置事業では、産業用鉛蓄電池、電源装置、特機、RMS（リモートモニタリングシステム）に関する研究開発を実施しております。

産業用鉛蓄電池の分野では、バッテリー式フォークリフトの需要拡大に際して、利便性をより向上させるための高性能化技術開発に取り組んでおります。また、スマートグリッドの展開に際しては、その用途に適する蓄電デバイスとしての据置用鉛電池の開発に取り組んでおります。

電源装置の分野では、小中容量汎用UPSでクラス最高レベルの小型化を実現した「Acrostar THNシリーズ」（7.5～20kVA）の開発を完了しました。スイッチング方式の直流電源装置「PROSTAR」シリーズでは、あらたに100V機種を開発しラインナップを拡充しております。現在、次世代の携帯電話基地局向け電源の開発を進めるとともに、データセンター向けの蓄電池監視装置の開発にも取り組んでおります。普及が期待される電気自動車（EV）用の急速充電器として屋外設置が可能で省スペースを実現した「EVC-50KA」（50kW）を開発し、30kW及び20kW品もラインナップしました。さらにEV用急速充電器をリチウムイオン電池、太陽光発電システムと組み合わせ「PV-EVシステム」としての実証試験を行っております。太陽光発電用パワーコンディショナについては、「ラインバックアルファ」（10kW）を開発するとともに、「ラインバックオメガ」（100kW）の高効率化を図りました。

特機分野では、高機能、小型軽量、流麗デザイン、低価格で世界的に成長を続けるデジタルカメラに附属対応するリチウムイオン電池充電器として、性能、デザイン、コスト、信頼性に優れた国内外向け各種の新型充電器を開発し、各カメラメーカーへOEM供給を実施しております。また、リチウムイオン電池化が進む電動工具用に信頼性及び安全性に優れた高出力リチウムイオン電池パック、急速充電器も開発生産しております。充電器以外でも将来の市場拡大を目指して環境問題に対応した新型の酸素センサーやクリーンエネルギーデバイスの開発に取り組むとともに、自動車用鉛蓄電池の状態を診断するテスター及びリチウムイオン電池を応用した機器新製品の開発販売を行っております。なお、新製品はもとより全ての製品においてRoHS規制（有害物質規制）などの環境規制対応を行っております。

RMS分野では、絶縁監視装置及びデマンド監視装置の監視装置販売が順調に推移し、ASPサービス件数も合わせて増加しております。ASP監視サービスメニューを増やし、特にデマンド監視装置用ASP費用は業界で安価な2,500円/月でのサービスを開始しました。さらに、震災による電力削減のため、デマンド監視装置の需要も高くなっています。8回路用絶縁監視装置及びZIGBEE無線機の開発などを行いました。

この分野に係る研究開発費は、21億88百万円であります。

(3) 海外

海外事業では、ニッケル水素電池及び鉛蓄電池に関する研究開発を実施しております。

ニッケル水素電池分野では、地球環境への配慮や資源保全の観点から、アルカリ乾電池の利便性を備え、充電して繰り返し使用できるエコタイプのニッケル水素電池の研究開発及び弊社独自技術を適用した低自己放電電池の量産化を図りました。また、ニッケル水素電池の低自己放電性能の向上を図るため、新規材料の開発とその性能評価を進めております。

鉛蓄電池分野では、寒冷地にて使用される車両向けに、低温での放電特性を向上したGYZ16Hを開発し、Yuasa Battery, Inc.にて生産及び販売を開始しました。産業用鉛蓄電池の分野では、バッテリー式フォークリフトの世界的需要拡大に際して、生産体制を増強するとともに、各地域で要求されるニーズに応えるべく開発を進めております。中国炭坑向けとして、新しい耐振及び防爆性能に優れた構造を有する高品質のバッテリーロコ用鉛電池を開発しました。中国炭坑用製品安全マークを取得し、平成22年に販売を開始しました。

この分野に係る研究開発費は、7億81百万円であります。

(4) その他

その他の事業では、リチウムイオン電池基礎研究、車載用リチウムイオン電池、産業用リチウムイオン電池、航空機用リチウムイオン電池、宇宙用リチウムイオン電池、施設照明、紫外線応用機器、環境関連機器に関する研究開発を実施しております。

リチウムイオン電池基礎研究の分野では、中大型電池の信頼性、安全性の向上を目的として様々な研究を実施しております。特にリン酸鉄リチウム正極の開発においては他社に先駆けて様々な検討を実施しており、早期の事業化に向けて取り組んでおります。また、リチウムイオン電池のさらなる性能向上を図るため、次世代正極、次世代負極材料の探索並びにその性能評価を進めております。さらにポストリチウムイオン電池に向けた研究を実施しております。

車載用リチウムイオン電池の分野では、電気自動車（EV）用リチウムイオン電池を増産するとともに、品種展開と増産対応に向けてさらなる改良と信頼性、安全性向上を行ってまいります。京都工場での増産に合わせて、生産速度の向上に対応した製造方法の最適化開発を実施し、予定通りの能力の生産稼動を可能としました。また、LEV50に続く高性能の新形セルの開発を進めております。ハイブリッド車（HEV）用リチウムイオン電池の開発も継続しており、世界最高水準の出力性能と長寿命を両立した「EHシリーズ」の改良に取り組んでおります。本田技研工業(株)と連携して搭載検討も順調に進んでおります。

産業用リチウムイオン電池の分野では、近畿車輛(株)が開発した次世代LRV車輛に「LIM30H-8A」モジュールが搭載されました。また日本貨物鉄道(株)が開発中のハイブリッド入換機関車の性能確認試験において、「LIM30H-8A」モジュールの優れた特性が確認されました。さらに高エネルギー密度でスマートグリッドなどに最適リチウムイオン電池モジュールとして「LIM50E-7G」、「LIM50E-8G」を開発しました。UPSなどの無停電電源装置への適用の他に、電力ピークシフト用途、電力貯蔵システムなどの新たな産業分野において用途拡大を図り環境負荷の低減に貢献してまいります。

航空機用リチウムイオン電池の分野では、米国ボーイング社の次世代主力旅客機「B787（通称ドリームライナー）」に搭載されるリチウムイオン電池を計画どおり生産しております。平成23年10月から12月の間に、全日空（ANA）への初号機納入が予定されております。

宇宙用リチウムイオン電池の分野では、平成22年9月11日に打ち上げられたH- A 18号機、及び平成23年1月22日に打ち上げられたH- B 2号機の両機に当社グループのロケット用リチウムイオン電池が搭載されました。平成18年1月24日に打ち上げられたH- A 8号機への搭載後、H- B 2機を含め連続14回の打ち上げ成功に貢献しました。H- A 18号機にて軌道投入に成功した準天頂衛星「みちびき」、及びH- B 2号機にて国際宇宙ステーションへの物資補給に成功したHTV「こうのとりの」の両機にも当社グループの人工衛星用リチウムイオン電池が主電源として搭載されております。

施設照明の分野では、セラミック・メタルハライドランプ「エコセラ」のうち高演色型のエコセラ と高効率型のエコセラRを、より一層の省エネ・長寿命化するべく性能向上に努めております。また、LEDを使用した照明も一層の省エネを目指しております。

紫外線応用機器の分野では、印刷機向けにおいて、低出力/低温のUV照射装置を開発し「高感度インキ」に対応すべく技術開発を進めております。基盤技術として、長寿命で安定した光束維持率、点灯性能を持つランプを提供するための研究開発を継続推進しております。

環境関連機器の分野では、排水処理に使用する活性汚泥に平膜(精密ろ過膜)を用いて再濃縮する装置を開発中であります。本装置は廃棄する活性汚泥の減容化を目的としております。また、銅めっき装置に使用する電解隔膜を樹脂フレームに溶着する技術を確立し、めっきライン毎にカスタマイズした商品化を開始しました。

この分野に係る研究開発費は、21億22百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日（平成23年6月29日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の概況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

売上高

売上高は、2,725億14百万円と前連結会計年度に比べ252億89百万円の増加（10.2%）となりました。これは、中国、東南アジアを中心とした海外で自動車電池が好調に推移したことに加え、国内における新車用自動車電池及びフォークリフト用電池の需要の回復及び車載用リチウムイオン電池の本格的な立ち上がりによるものであります。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上高の増加、主要原材料である鉛価格の上昇により、2,068億88百万円と前連結会計年度に比べ193億51百万円の増加（10.3%）となりました。

販売費及び一般管理費は、480億36百万円と前連結会計年度と比べ1億29百万円の減少（0.3%）と前年とほぼ同水準となりました。

営業外収益、営業外費用

営業外収益は、41億21百万円と前連結会計年度に比べ25億92百万円の増加（169.5%）となり、営業外費用は、41億96百万円と前連結会計年度に比べ13億17百万円の増加（45.8%）となりました。

これは、主として、持分法による投資利益の増加（23億37百万円の増加）、為替差損の増加（16億47百万円の増加）などによるものであります。

特別利益、特別損失

特別利益は、12億87百万円と前連結会計年度と比べ2億48百万円の増加（23.9%）となりました。これは、固定資産売却益の増加（4億9百万円の増加）などによるものであります。

特別損失は、44億98百万円と前連結会計年度と比べ35億98百万円の増加（400.2%）となりました。これは、関連会社整理損の発生（30億円）などによるものであります。

(3) 当連結会計年度の資産、負債、純資産の状況に関する分析

総資産は、主に車載用リチウムイオン電池を本格的に生産開始したこともあり、たな卸資産が増加したことや設備投資による有形固定資産の増加があったため、2,474億46百万円と前連結会計年度末に比べて106億42百万円増加しました。

負債は、少数株主からの設備貸与によるリース債務の増加がありましたが、借入金の圧縮を進めたことにより、1,251億36百万円と前連結会計年度末に比べて1億92百万円の増加にとどまりました。

純資産は、配当金の支払による減少及び前連結会計年度末に比べて円高による為替換算調整勘定の減少がありましたが、当期純利益や、車載用リチウムイオン電池関連の連結子会社において増資を行ったことによる少数株主持分の増加により、1,223億10百万円と前連結会計年度末に比べて104億50百万円増加しました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しく、とりわけ各事業分野での激しい価格競争が続いております。また、当社グループの主要製品である自動車用鉛蓄電池の販売数量は、季節の変化、特に（冷夏、暖冬など）気候の変化による影響を大きく受けます。一方、コストの面では、当社グループの主要製品である鉛蓄電池は、主要原材料に鉛を使用しておりますので、この鉛価格の変動は製造コストに影響を与えます。

(5) 経営戦略の現状と見通し

今後のわが国経済は、東日本大震災の影響により、原材料や部品等のサプライチェーンの停滞や電力供給の制約を受け生産活動が一時的に低迷し、それらが消費者心理の冷え込みを引き起こすことが想定され、極めて先行き不透明な状況であります。

このような状況ではありますが、当社グループは引き続き、中国、アジアを中心に海外事業の拡大及び国内既存事業の収益力強化に努め、その収益を源泉として長期的な成長へ大きく踏み出すべくリチウムイオン電池事業の育成に注力してまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況 1業績等の概要」に記載しております。

なお、当社グループの当連結会計年度におけるキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	28.4	42.9	43.8
時価ベースの自己資本比率(%)	83.2	110.0	92.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.5	2.4	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.35	12.15	17.30

(注) 1. 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、企業理念及び経営ビジョンを次のとおり定めております。

[企業理念]

『革新と成長』 - GS YUASAは、社員と企業の「革新と成長」を通じ、人と社会と地球環境に貢献します。

[経営ビジョン]

GS YUASAは、電池で培った先進のエネルギー技術で世界のお客様へ快適さと安心をお届けします。

第二次中期経営計画では、当社グループが長年培ってきた電池・電源技術によって、来るべき環境対応型社会の実現に貢献し、企業理念に掲げる「革新と成長」のもと、総力を上げて次の経営方針を重点的に取り組んでまいります。

社会・環境に貢献し、ステークホルダーから高い支持を得る

リチウムイオン電池事業を基幹事業の一翼を担う成長事業へ育成する

グローバル企業として高収益事業グループを形成する

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額（有形固定資産受入ベース数値、金額には消費税等を含めておりません。）は200億5百万円で、その内訳は次のとおりであります。

国内自動車電池	521百万円
国内産業電池及び電源装置	837 "
海外	3,689 "
小計	5,048 "
その他	14,956 "
合計	20,005 "

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
京都事業所 (京都市南区)	その他	その他の設備	-	-	-	-	0	0	11
合計			-	-	-	-	0	0	11

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)	
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
㈱GSユアサ	京都事業所 (京都市南区)	国内自動車電池 国内産業電池及 び電源装置 海外 その他	自動車用・産業 用鉛蓄電池・電 源装置等の製造 設備・照明器の 製造設備 関係会社賃貸設 備等	8,316	3,012	212 (209)	337	431	12,310	968
	群馬事業所 (群馬県伊勢 崎市)	国内自動車電池 その他	自動車用鉛蓄電 池等の製造設備	1,568	715	1,307 (147)	-	27	3,619	100
	長田野事業所 (京都府福知 山市)	国内自動車電池 国内産業電池及 び電源装置 その他	自動車用・産業 用鉛蓄電池等の 製造設備	8,547	1,223	3,292 (157)	-	135	13,198	167
	小田原事業所 (神奈川県小 田原市)	国内自動車電池 国内産業電池及 び電源装置 海外 その他	自動車用・産業 用鉛蓄電池等の 製造設備	1,059	86	40 (1)	-	25	1,212	94
	その他	国内自動車電池 国内産業電池及 び電源装置 海外 その他	産業用鉛蓄電池 等の製造設備 関係会社賃貸設 備等	2,432	327	3,510 (153)	5	130	6,408	352

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)ジーエス・ ユアサ テク ノロジー	長田野事業所 (京都府福知 山市)	その他	産業用鉛蓄電池 等の製造設備	72	543	-	-	36	652	224
(株)リチウムエ ナジー ジャ パン	滋賀事業所 (滋賀県草津 市)	その他	車載用リチウム イオン電池等の 製造設備	1,951	4,721	2,191	-	2,642	11,507	123
(株)ブルーエナ ジー	長田野事業所 (京都府福知山 市)	その他	車載用リチウム イオン電池等の 製造設備	747	163	-	3,963	167	5,041	102

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
Yuasa Battery (Thailand) Pub. Co., Ltd.	本社及び工場 (タイ バンコク 市)	海外	鉛蓄電池の 製造設備	397	391	585 (67)	-	23	1,398	650
Century Yuasa Batteries Pty Ltd.	本社及び工場 (オーストラリ ア クイーンズ ランド州)	海外	鉛蓄電池の 製造設備	501	1,284	772 (79)	-	-	2,558	543
統一工業股?有 限公司	台南工場 (台湾台南市永 康区)	海外	鉛蓄電池の 製造設備	231	673	2,618 (32)	-	398	3,922	758
湯浅蓄電池(順 徳)有限公司	本社及び工場 (中国広東省)	海外	鉛蓄電池の 製造設備	1,094	1,988	-	-	36	3,119	852

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 現在、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の休止はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

(単位：百万円)

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定年月	必要性
				総額	既支 払額				
㈱GSユアサ	京都市南区	国内自動車電池	自動車用鉛蓄電池等の製造設備	873	28	自己資金及び借入金	平成23年3月	平成24年3月期及び平成24年4月以降	コスト低減
		国内産業電池及び電源装置	電源装置・産業用鉛蓄電池等の製造設備	956	22	同上	平成23年3月	同上	同上
		その他	研究開発設備、その他製造設備、関係会社賃貸設備等	4,841	121	同上	平成23年3月	同上	研究開発設備の拡充、コスト低減、製造設備の新設等
		その他	大型リチウムイオン電池等の製造設備	1,038	13	同上	平成23年3月	同上	生産能力の拡大
㈱リチウムエナジー ジャパン	京都市南区	その他	車載用リチウムイオン電池等の製造設備	23,053	2,473	自己資金	平成22年11月	同上	製造設備の新設、生産能力の拡充
㈱ブルーエナジー	京都市南区	その他	車載用リチウムイオン電池等の製造設備	13,068	28	同上	平成23年1月	同上	製造設備の新設
統一工業股? 有限公司	台湾 台南市 永康区	海外	鉛蓄電池等の製造設備	620	0	同上	平成22年12月	同上	生産能力の拡充
Yuasa Battery, Inc.	アメリカ ペンシルバニア州	海外	鉛蓄電池等の製造設備	405	48	自己資金及び借入金	平成22年12月	同上	同上
Century Yuasa Batteries Pty Ltd.	オーストラリア クイーンズランド州	海外	鉛蓄電池等の製造設備	457	-	同上	平成22年12月	同上	同上
湯浅蓄電池(順徳)有限公司	中国 広東省	海外	鉛蓄電池等の製造設備	623	26	同上	平成22年12月	同上	同上
天津杰士電池有限公司	中国 天津市	海外	鉛蓄電池等の製造設備	1,041	169	同上	平成22年12月	同上	同上

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,400,000,000
計	1,400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	413,574,714	413,574,714	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は1,000株であ ります。
計	413,574,714	413,574,714	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日(注)1	12,035	367,574	1,505	16,505	1,494	62,820
平成21年7月28日(注)2	40,000	407,574	14,361	30,867	14,361	77,182
平成21年8月25日(注)3	6,000	413,574	2,154	33,021	2,154	79,336

(注)1. 転換社債型新株予約権付社債の権利行使による増加であります。

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 750円

発行価額 718.08円

資本組入額 359.04円

3. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価額 718.08円

資本組入額 359.04円

割当先 野村證券(株)

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	73	85	676	305	28	51,560	52,727	-
所有株式数(単元)	-	160,368	19,378	38,671	50,930	105	142,691	412,143	1,431,714
所有株式数の割合(%)	-	38.91	4.70	9.38	12.36	0.03	34.62	100.00	-

(注) 自己株式731,739株は「個人その他」欄に731単元、「単元未満株式の状況」欄に739株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	14,973	3.62
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	14,000	3.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	13,874	3.36
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3-5-12	13,473	3.26
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	11,180	2.70
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	9,327	2.26
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700	7,740	1.87
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	7,108	1.72
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3-33-1	5,929	1.43
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	5,415	1.31
計	-	103,021	24.91

(注) 1. 所有株式数の千株未満は切り捨てて表示しております。

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は全て信託業務に係るものであります。

3. 野村證券株式会社及びその共同保有者である野村ホールディングス株式会社、NOMURA INTERNATIONAL PLC、NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.、野村アセットマネジメント株式会社から平成22年8月4日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成22年7月30日現在で以下の株式を所有している報告を受けておりますが、このうちNOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.、野村アセットマネジメント株式会社については当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	1,866	0.45
野村ホールディングス株式会 社	東京都中央区日本橋1-9-1	0	0.00
NOMURA INTERNATIONAL PLC	Nomura House,1 St.Martin's-le-Grand London EC1A 4NP,UK	9,783	2.37
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.	2 World Financial Center,Building B New York,NY 10281-1198	213	0.05
野村アセットマネジメント株 式会社	東京都中央区日本橋1-12-1	8,233	1.99
計	-	16,362	3.96

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 731,000 (相互保有株式) 普通株式 100,000	-	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式であり、単 元株式数は1,000株で あります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 411,312,000	411,312	同上
単元未満株式(注)	普通株式 1,431,714	-	-
発行済株式総数	413,574,714	-	-
総株主の議決権	-	411,312	-

(注) 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社保有の自己株式が739株含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ジーエス ・ユアサ コーポ レーション	京都市南区吉祥院西ノ 庄猪之馬場町1	731,000	-	731,000	0.18
(相互保有株式) 青森ユアサ電池販売 株式会社	青森市大字石江字江渡 11-5	62,000	-	62,000	0.01
富士電器株式会社	大阪府豊中市勝部1-8 -4	6,000	-	6,000	0.00
ジーエス・ユアサ取 引先持株会	京都市南区吉祥院西ノ 庄猪之馬場町1	27,000	-	27,000	0.01
株式会社 ジーエス ・ユアサ フィール ディングス	東京都大田区大森北4 -8-1	5,000	-	5,000	0.00
計	-	831,000	-	831,000	0.20

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	34,989	20
当期間における取得自己株式	659	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	731,739	-	732,398	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつと考えておりますが、それと同時に配当は原則として、連結の業績動向を踏まえ、財務状況、配当性向等を総合的に勘案して決定すべきものと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

内部留保資金については、今後の業績拡大のための投資や競争力の維持、強化を図るべく活用したいと考えております。

当期の期末配当金については、当期連結業績が目標を上回ったことを踏まえ、当初予定よりも1円引き上げ、前期実績より2円増配の1株当たり8円とさせていただきます。この結果、連結での配当性向は28.2%となります。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる」旨を定款に定めております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	3,302	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

(単位:円)

回次 決算年月	第3期 平成19年3月	第4期 平成20年3月	第5期 平成21年3月	第6期 平成22年3月	第7期 平成23年3月
最高	350	329	630	1,228	697
最低	242	195	182	483	421

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

(単位:円)

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高	622	577	591	624	636	599
最低	534	527	543	559	570	421

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役社長 (代表取締役)		依田 誠	昭和25年 1月24日生	昭和47年 3月 日本電池(株)(現 (株)GSユアサ)入社 平成11年 2月 同社情報通信事業部営業部長 平成12年 9月 同社情報通信事業部長 平成13年 6月 同社取締役 平成14年 6月 同社常務取締役 電源システム事業部長 平成16年 4月 当社常務取締役 平成16年 6月 (株)ジーエス・ユアサ パワーサプライ(現 (株)GSユアサ)取締役社長(現任) 平成17年 6月 当社専務執行役員 平成18年 6月 当社取締役社長(現任)	注1	25
専務取締役 (代表取締役)		小野 勝行	昭和22年 2月 8日生	昭和44年 4月 日本電池(株)(現 (株)GSユアサ)入社 平成 5年 2月 同社自動車電池事業部自動車電池工場長 平成 8年 2月 同社自動車電池事業部品品質保証部長 平成12年 6月 同社取締役 平成13年 2月 同社電池生産本部長 平成15年 3月 同社産業電池生産カンパニー長 平成16年 4月 当社常務執行役員 平成16年 6月 (株)ジーエス・ユアサ マニュファクチャリング(現 (株)GSユアサ)取締役副社長 平成17年10月 (株)ジーエス・ユアサ パワーサプライ(現 (株)GSユアサ)取締役副社長 平成18年 6月 (株)ジーエス・ユアサ パワーサプライ(現 (株)GSユアサ)常務取締役 当社常務取締役 平成19年12月 (株)リチウムエナジー ジャパン取締役社長(現任) 平成21年 6月 当社専務取締役(現任) 平成22年 4月 (株)GSユアサ専務取締役(現任)	注1	20
専務取締役 (代表取締役)		椎名 耕一	昭和25年 10月16日生	昭和50年 4月 湯浅電池(株)(現 (株)GSユアサ)入社 平成13年 6月 (株)ユアサ コーポレーション(現 (株)GSユアサ)社長 室長 兼 研究開発本部事業推進室部長 平成14年 2月 湯浅蓄電池(順徳)有限公司董事長(現任) 平成14年 3月 広東湯浅蓄電池有限公司董事長 平成15年 6月 (株)ユアサ コーポレーション(現 (株)GSユアサ)執行 役員 平成17年 3月 (株)ジーエス・ユアサ インターナショナル(現 (株)GSユアサ)事業管理部長 平成17年 6月 当社常務執行役員 (株)ジーエス・ユアサ インターナショナル(現 (株)GSユアサ)取締役社長 平成18年 6月 当社常務取締役 平成21年 6月 当社専務取締役(現任) 平成22年 4月 (株)GSユアサ専務取締役(現任)	注1	24
常務取締役		前野 秀行	昭和25年 8月 6日生	昭和48年 4月 (株)三菱銀行(現 (株)三菱東京UFJ銀行)入行 平成12年 5月 同行営業第一本部営業第一部長 平成14年 6月 千歳興産(株)常務取締役 平成15年 9月 日本電池(株)(現 (株)GSユアサ)顧問 平成15年12月 同社常務取締役 平成16年 4月 当社常務取締役(現任) 平成17年10月 (株)ジーエス・ユアサ アカウンティングサービス取 締役社長(現任) 平成19年 1月 (株)ジーエス・ユアサ パワーサプライ(現 (株)GSユアサ)常務取締役(現任) 平成20年 6月 (株)ジーエス・ユアサ ライティング(現 (株)GSユアサ)取締役社長	注1	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
常務取締役		北村 昇	昭和25年 8月 3日生	昭和48年 4月 ㈱三井銀行(現 ㈱三井住友銀行)入行 平成 8年10月 同行中野坂上支店長 平成12年10月 同行阿倍野ブロック長 兼 阿倍野支店長 平成14年 4月 ㈱ユアサ コーポレーション(現 ㈱G Sユアサ)人事 部長 平成15年11月 同社執行役員 平成16年 4月 当社執行役員 平成16年 6月 ㈱ユアサ コーポレーション(現 ㈱G Sユアサ)取締 役 平成18年 1月 ㈱ジーエス・ユアサ インダストリー(現 ㈱G Sユ アサ)取締役 平成18年 6月 ㈱ジーエス・ユアサ ビジネスサポート(現 ㈱G S ユアサ)取締役社長 当社取締役 平成19年 6月 ㈱ジーエス・ユアサ インターナショナル(現 ㈱G Sユアサ)取締役副社長 平成21年 6月 当社常務取締役(現任) 平成22年 4月 ㈱G Sユアサ常務取締役(現任)	注1	10
常務取締役		上岡 伸行	昭和24年 3月25日生	昭和46年 3月 日本電池㈱(現 ㈱G Sユアサ)入社 平成13年 2月 同社電源システム事業部マーケティング部長 平成14年 3月 同社電源システム事業部副事業部長 兼 営業部長 平成16年 6月 ㈱ジーエス・ユアサ パワーサプライ(現 ㈱G Sユ アサ)常務取締役 平成19年 1月 同社執行役員 同社産業電池電源事業本部長 平成20年 6月 当社常務執行役員 ㈱ジーエス・ユアサ パワーサプライ(現 ㈱G Sユ アサ)常務取締役(現任) 平成21年 6月 当社取締役 平成23年 6月 当社常務取締役(現任)	注1	12
常務取締役		吉村 秀明	昭和25年 3月 9日生	昭和48年 4月 湯浅電池㈱(現 ㈱G Sユアサ)入社 平成12年 7月 同社電源システム本部アルカリ電池製作所長 平成15年 4月 同社産業電池製造ディビジョンカンパニー プレジ デント 兼 アルカリ電池製造ディビジョンカンパ ニー プレジデント 兼 SST推進室長 平成15年 6月 同社執行役員常務 平成16年 6月 ㈱ジーエス・ユアサ マニュファクチャリング(現 ㈱G Sユアサ)常務取締役 平成17年10月 ㈱ジーエス・ユアサ パワーサプライ(現 ㈱G Sユ アサ)産業電池生産本部長 平成18年 1月 ㈱ジーエス・ユアサ インダストリー(現 ㈱G Sユ アサ)上席執行役員 平成18年 6月 当社常務執行役員 平成21年 6月 ㈱ジーエス・ユアサ パワーサプライ(現 ㈱G Sユ アサ)取締役 当社取締役 平成23年 6月 当社常務取締役(現任) ㈱G Sユアサ常務取締役(現任)	注1	18
取締役		西田 啓	昭和29年 7月 8日生	昭和52年 4月 日本電池㈱(現 ㈱G Sユアサ)入社 平成14年 3月 同社電源システム事業部マーケティング部長 平成19年 7月 ㈱ジーエス・ユアサ パワーサプライ(現 ㈱G Sユ アサ)執行役員 当社経営戦略統括部長 兼 広報室長 平成20年 6月 当社執行役員 平成21年 6月 当社取締役(現任) 平成22年 4月 当社コーポレート室長 ㈱G Sユアサ取締役(現任)	注1	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役		倉垣 雅英	昭和30年 3月28日生	昭和54年 4月 日本電池(株)(現 株)GSユアサ)入社 平成14年 2月 同社人事総務部長 平成19年 6月 株)ジーエス・ユアサ ビジネスサポート(現 株)GSユアサ)取締役社長 平成19年 7月 株)ジーエス・ユアサ パワーサプライ(現 株)GSユアサ)執行役員 当社人事総務統括部長 平成20年 4月 当社人事統括部長 平成21年 6月 株)ジーエス・ユアサ パワーサプライ(現 株)GSユアサ)取締役(現任) 当社取締役(現任)	注1	64
取締役		辰巳 伸治	昭和26年 8月18日生	昭和49年 4月 湯浅電池(株)(現 株)GSユアサ)入社 平成16年 6月 株)ジーエス・ユアサ パワーサプライ(現 株)GSユアサ)東京第二営業部長 平成18年 4月 同社事業企画本部長(現任) 平成20年 6月 同社執行役員 平成21年 6月 当社執行役員 株)ジーエス・ユアサ パワーサプライ(現 株)GSユアサ)取締役(現任) 同社産業電池電源事業本部長 平成22年 4月 株)GSユアサ)執行役員 同社産業電池電源事業部長(現任) 平成22年 6月 当社取締役(現任)	注1	10
取締役		沢田 勝	昭和32年 2月18日生	昭和55年 4月 日本電池(株)(現 株)GSユアサ)入社 平成15年 3月 同社電池電源販売カンパニー第二営業部部長 平成16年 4月 同社自動車電池販売カンパニー海外事業管理部部長 平成19年 6月 株)ジーエス・ユアサ バッテリー取締役社長 平成19年 7月 株)ジーエス・ユアサ パワーサプライ(現 株)GSユアサ)執行役員 平成20年 6月 当社執行役員 平成22年 4月 株)GSユアサ)執行役員 平成22年 6月 当社取締役(現任) 株)GSユアサ)取締役(現任) 株)ブルーエナジー)取締役社長(現任)	注1	8
取締役	コーポレート室 長	中川 敏幸	昭和32年 4月12日生	昭和56年 4月 日本電池(株)(現 株)GSユアサ)入社 平成18年 1月 当社財務統括部長 平成18年10月 株)ジーエス・ユアサ アカウンティングサービス経理サポート部長(現任) 平成19年 7月 株)ジーエス・ユアサ パワーサプライ(現 株)GSユアサ)執行役員 平成21年 6月 当社執行役員 平成22年 4月 当社コーポレート室 部長 株)GSユアサ)執行役員 平成22年 6月 当社取締役(現任) 当社コーポレート室長(現任) 株)GSユアサ)取締役(現任)	注1	10
監査役 (常勤)		清水 正	昭和21年 12月 2日生	昭和44年 4月 日本電池(株)(現 株)GSユアサ)入社 平成12年 7月 統一工業股?有限公司董事長 兼 総経理 兼 天津統一工業有限公司董事長 平成13年 6月 同社取締役 平成15年 3月 同社自動車電池販売カンパニー長 平成16年 4月 当社常務執行役員 平成16年 6月 株)ジーエス・ユアサ バッテリー取締役社長 平成18年 6月 当社常勤監査役(現任) 平成19年 6月 株)日本輸送機)監査役(現任) 平成22年 4月 株)GSユアサ)監査役(現任)	注2	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
監査役 (常勤)		川西 次郎	昭和26年 5月20日生	昭和49年 4月 三井信託銀行(株)(現 中央三井信託銀行(株))入行 平成 9年 6月 同行浅草橋支店長 平成10年10月 同行大阪支店 営業第一部長 兼 営業第二部長 平成12年 5月 同行新宿西口支店長 平成13年 5月 同行日本橋営業第四部長 平成13年 6月 同行執行役員 平成15年 3月 中央三井カード(株)常務取締役 平成20年 5月 同社代表取締役社長 平成21年 6月 当社常勤監査役(現任) 平成22年 4月 (株)G S ユアサ監査役(現任)	注2	1
監査役 (常勤)		小川 清	昭和26年 9月22日生	昭和50年 4月 湯浅電池(株)(現 (株)G S ユアサ)入社 平成13年10月 (株)ユアサ コーポレーション(現 (株)G S ユアサ)経営 企画部担当部長 平成15年 7月 同社総務部専門部長 兼 事務サービスディビジョン カンパニー 総務事務部長 平成16年 4月 当社人事総務統括部担当部長 平成21年 6月 (株)ジーエス・ユアサ パワーサプライ(現 (株)G S ユ アサ)執行役員 平成22年 4月 (株)G S ユアサ理事 平成22年 6月 同社総務部長 平成23年 6月 当社常勤監査役(現任) (株)G S ユアサ常勤監査役(現任)	注1	11
監査役 (非常勤)		阿部 清司	昭和32年 10月 1日生	昭和63年 3月 司法修習終了 昭和63年 4月 弁護士登録 淀屋橋法律事務所(現 弁護士法人淀屋 橋法律事務所)入所 平成21年 6月 当社監査役(現任)	注2	-
計						253

- (注) 1. 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
2. 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
3. 監査役 川西次郎、阿部清司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。
- 補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。なお、植田竜二は社外監査役の要件を満たしております。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
植田 竜二	昭和14年11月18日生	昭和38年 4月 (株)島津製作所入社 平成 2年 6月 同社人事部長 平成 4年 6月 同社取締役 平成 9年 6月 同社常務取締役 平成13年 6月 同社上席執行役員 平成14年 6月 同社常勤監査役 平成16年 6月 大日本塗料(株)社外監査役 平成19年 6月 日本輸送機(株)社外監査役	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループでは、経営環境の変化に迅速に対応出来る組織、体制を整備するとともに、コンプライアンス経営の徹底、強化を図り、経営の健全性、透明性を向上させて、企業価値の最大化に真摯に取り組むことをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

この考え方のもと、全社員が実現に向けた努力を、日々鋭意取り組んでおります。

コーポレート・ガバナンス体制の概要、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況等

イ．コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は、取締役（会）、監査役（会）制度に加え、当社のグループ体制に適した内部監査制度等を採用することにより、コーポレート・ガバナンス体制を構築しております。その概要は、以下のとおりであります。

取締役会は、社内事情に精通する取締役12名（うち社外取締役はなし）で構成されており、原則として月1回、必要に応じて臨時に開催、または書面による決議もしくは報告をしております。なお、当社は、純粋持株会社でありますため、当社取締役会は、当社グループの中長期戦略を一元的に決定し、意思決定の迅速化を実現しております。また、当社はグループ経営に関する重要な事項を審議し、事業活動を把握、評価し、必要な諸施策を講じるために経営会議を設置し、毎月2回開催しております。当社のグループ経営に関する様々なリスクの管理、推進と必要な情報の共有化を図るため、グループリスク管理委員会を年2回開催しております。

監査役会は、経営から独立した社外監査役2名を含む監査役4名で構成されており、原則として月2回開催しております。また、監査役は、取締役会、経営会議及びグループリスク管理委員会、その他重要な会議に出席し、意見および提言を行うとともに、監査方針及び職務の分担等に従い、取締役及び使用人等からの職務の執行状況聴取、重要な決裁書及び決議書類等の閲覧、財産の状況の調査等により適正な監査を実施し、経営に対するモニタリング機能を果たしております。さらに、会計監査人および内部監査部門とともに緊密な連携を図り、それぞれの管理機能の強化を図っております。

こうした取り組みにより、当社のコーポレート・ガバナンスは十分に機能するものと考え、現状の体制を採用しております。

ロ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、内部統制システム構築に関する基本方針を定めており、特に法令、定款の遵守体制及びリスク管理体制の整備、業務の効率化に取り組むこととしております。

その整備状況は、以下のとおりであります。

（イ）．法令、定款の遵守体制

- a．行動規範としての企業倫理規準及び企業倫理行動ガイドラインの制定
- b．組織的な取り組みを行うためのグループリスク管理委員会の設置
- c．計画的な社内教育の実施
- d．内部及び外部通報窓口（社内外）の設置
- e．法令及び定款に準拠した社内規則の制定

（ロ）．リスク管理体制

リスク管理規則を制定し、グループ経営に重大な影響を与える危機の発生の予防を図るとともに、実際に危機が発生した際の影響を最小限に止め、速やかに平常に復帰させる体制を整備しております。

（ハ）．業務の効率化

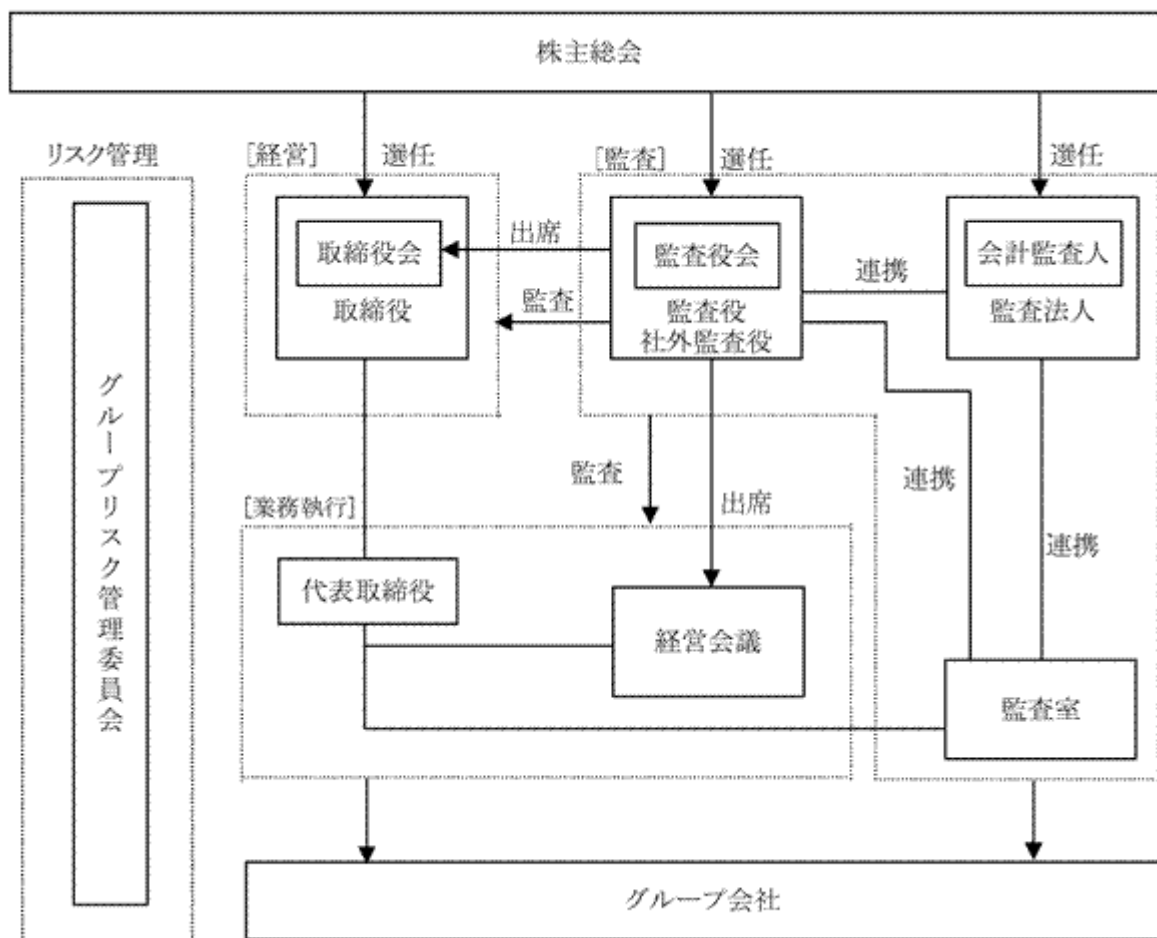
- a．職務権限規則及びグループ稟議制度の徹底により、効率的な意思決定が行われることを確保しております。
- b．業務の合理化及び電子化に向けた取り組みを推進しております。

（ニ）．その他

グループの業務の適正を図るために、内部監査部門である監査室が当社及び主要なグループ会社の内部監査を行っております。

また、当社は、反社会的勢力による経営活動への関与の防止や当該勢力による被害を防止するために、当社の内部統制の基本方針である「取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」に、「社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力による不当な要求に対しては、毅然とした態度で対応し、反社会的勢力とは取引関係その他一切の関係を持たない体制を整備する。」ことを明記しております。また、コンプライアンス・マニュアルを作成しております。企業倫理規準においては、「反社会的勢力とは一切関係を持たず、また不当な要求等には断固として対決する。」という方針を明記し、企業倫理行動ガイドラインでは、「利益供与の禁止」、「反社会的勢力の排除」、「毅然とした対応」について具体的な指針を定めております。これらの規準及びガイドラインを基に全社員に周知しております。

当社の業務執行・経営の監視の仕組みは次の図のとおりであります。



内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査は、内部監査規則に基づき監査室の9名が担当しております。監査室は、年度毎に監査計画を作成の上、業務監査、会計監査及び特命監査を実施し、改善指導を行い、その結果については、取締役社長をはじめ、関係者、関係部門に遅滞なく報告を行っております。また、監査室は、監査役に対して年度初めに監査計画の提示及び説明を行い、監査実施時においては監査報告の提出を行っております。さらに、年度中においては定期的に監査役及び会計監査人との連絡会を開催しており、情報の共有化を図り、定常的かつ緊密に連携した内部監査を実施できる体制を構築し、実行しております。

監査役監査は、監査役会が定めた監査方針及び職務の分担等に従い、監査役4名が実施しております。監査役監査は、取締役会、経営会議及びグループリスク管理委員その他重要な会議への出席、取締役及び使用人等からの職務の執行状況聴取、重要な決裁書及び決議書類等の閲覧、財産の状況の調査等の方法により、監査室及び会計監査人と緊密な連携をとりながら、取締役の職務執行監査を行っております。また、監査役の業務の執行にあたり、職務補助者を1名選任するとともに、各種会議の事務局や秘書部門等が中心となって必要な補助を適宜行っております。なお、常勤監査役の川西次郎は、昭和49年4月から平成15年3月まで通算29年にわたり三井信託銀行(株)(現 中央三井信託銀行(株))において銀行業務に従事し、また監査役の阿部清司は弁護士の業務を通じて、両名とも財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社では、有限責任監査法人 トーマツを会計監査人に選任しており、会社法の規定に基づく監査、金融商品取引法の規定に基づく監査について監査契約を締結し、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査が実施されております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりで、この他に補助者として公認会計士5名、会計士補等11名、その他1名が当社の監査にあっております。

指定有限責任社員 業務執行社員 木村 幸彦

指定有限責任社員 業務執行社員 三浦 宏和

継続監査年数については、当該年数が7年以下であるため、記載を省略しております。

会計監査人は、監査役に対して年度初においては監査体制、監査計画に関する説明、決算時においては監査実施状況、監査内容に関する説明を行うとともに、グループ会社に対する会計監査人の往査には監査役が同行し、監査方法、監査状況等の確認を行う等、連携した監査を実施できる体制を構築しております。

社外取締役及び社外監査役の員数、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役は2名であり、社外取締役は選任しておりません。平成21年に選任されました社外監査役の川西次郎は、取引先金融機関出身者ではありますが、当社と当該金融機関との取引額は軽微であります。同年選任されました社外役員の阿部清司と同様に、当社との間に特記すべき利害関係はありません。

当社は、経営陣からコントロールを受けることのない社外監査役を選任することにより、当社のコーポレート・ガバナンスのモニタリング機能は十分に発揮できているため、株主の利益が毀損されることはないと考えております。また、社外監査役を複数名選任することにより、よりこれを強化できるものと考えております。

なお、社外監査役の主な活動にあたっては、各種会議の事務局や秘書部門等が中心となってサポートを行うほか、重要案件については、必要に応じて個別に該当部門より事前説明を行っております。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における状況

当社は、内部統制システム及びコンプライアンス体制の充実に図るため、この1年間において以下のとおり見直しを行いました。

イ．コンプライアンス推進委員会の機能をグループリスク管理委員会に集約し、グループリスク管理の方針立案、リスク管理状況を一元的に把握できる体制にいたしました。

ロ．コンプライアンス・マニュアルの改正を行い、全従業員に配布いたしました。

ハ．コンプライアンス調査を実施し、従業員のコンプライアンス意識、法令違反につながる可能性のある事案について情報収集に努めました。

ニ．危機管理規則をリスク管理規則に統合し、日常的なリスク管理からリスク顕在化（危機発生）時の対応までを一規則にまとめるとともに、危機対応について実践的な運用に見直しを行いました。

今後も、さらなる体制の強化、内部統制システム及びリスク管理体制の整備、充実に努めてまいります。

なお、当社では経営内容の透明性を高めるため、IR活動の拡充に取り組み、インターネットを通じて会社情報、財務情報の提供を行うとともに、積極的に会社の業績説明を行うなど、幅広い情報公開に取り組んでおり、今後さらに充実させてまいります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本対策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款に定めております。

八．取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の執行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の定足数をより確実に充足できるようにするため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	175	155	-	20	-	12
監査役 (社外監査役を除く。)	23	23	-	-	-	2
社外役員	18	18	-	-	-	2

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

(イ) 基本方針

取締役、監査役の報酬等は、優秀な人材の確保・維持、及び業績向上へのモチベーションを高めることを考慮した報酬体系としております。

(ロ) 取締役の報酬に関する方針

取締役の報酬は、各事業年度における業績の向上並びに中長期的な企業価値の増大に向けて職務を負うことを考慮し、定額報酬と業績変動報酬で構成しております。

定額報酬は、各取締役の職位に応じて、経営環境等を勘案して報酬額を決定しております。

業績変動報酬は、当事業年度の当社グループの業績・担当部門の業績並びに個人の業績評価(目標達成度、貢献度)に基づいて決定しております。

(ハ) 監査役の報酬に関する方針

監査役の報酬は、監査という機能の性格から、業績への運動性を排除し、定額報酬のみとしています。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
3銘柄 729百万円ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	100,000	330	取引関係維持のため
出光興産(株)	42,800	303	取引関係維持のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	100,000	312	取引関係維持のため
出光興産(株)	42,800	416	取引関係維持のため
第一生命(株)	1	0	取引関係維持のため

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	98	5	127	-	(注)
上記以外の株式	3	4	0	-	1

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)である(株)GSユアサについては以下のとおりです。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
115銘柄 14,706百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)島津製作所	2,455,080	1,814	取引関係維持のため
(株)小松製作所	525,270	1,483	取引関係維持のため
(株)京都銀行	1,765,032	1,229	取引関係維持のため
(株)ニコン	603,000	1,034	取引関係維持のため
日本輸送機(株)	4,701,000	1,024	取引関係維持のため
(株)滋賀銀行	1,581,640	691	取引関係維持のため
三菱地所(株)	307,633	432	取引関係維持のため
日本新薬(株)	403,000	430	取引関係維持のため
大日本スクリーン製造(株)	450,222	392	取引関係維持のため
住友信託銀行(株)	883,897	380	取引関係維持のため
三菱マテリアル(株)	1,200,780	338	取引関係維持のため
東邦亜鉛(株)	829,000	321	取引関係維持のため
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	2,092	305	取引関係維持のため
(株)T&Dホールディングス	141,600	290	取引関係維持のため
大日本塗料(株)	2,330,544	258	取引関係維持のため
住友金属鉱山(株)	156,000	223	取引関係維持のため
日新電機(株)	321,000	221	取引関係維持のため
(株)南都銀行	520,880	210	取引関係維持のため
東京海上ホールディングス(株)	55,125	122	取引関係維持のため
宝ホールディングス(株)	297,000	122	取引関係維持のため
ダイハツ工業(株)	100,000	121	取引関係維持のため
いすゞ自動車(株)	330,000	108	取引関係維持のため
(株)イエローハット	135,758	105	取引関係維持のため
(株)三菱ケミカルホールディングス	191,100	99	取引関係維持のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	33,462	86	取引関係維持のため
富士重工業(株)	154,867	83	取引関係維持のため
マツダ(株)	450,500	82	取引関係維持のため
三菱電機(株)	80,000	78	取引関係維持のため
日野自動車(株)	192,937	78	取引関係維持のため
星和電機(株)	270,000	77	取引関係維持のため

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	67	7	67	-
連結子会社	54	3	50	12
計	121	10	117	12

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社及び当社の在外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu グループに対し、監査証明業務等に基づく報酬として合計72百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社及び当社の在外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu グループに対し、監査証明業務等に基づく報酬として合計68百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、主に公募増資及び第三者割当増資に係るコンフォートレター作成業務及び内部統制システム構築のための支援業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 平成22年3月31日	当連結会計年度 平成23年3月31日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,542	11,230
受取手形及び売掛金	54,483	54,730
有価証券	10,205	12,809
商品及び製品	21,529	21,461
仕掛品	7,602	8,675
原材料及び貯蔵品	6,598	7,825
繰延税金資産	2,133	3,019
その他	12,164	8,748
貸倒引当金	348	365
流動資産合計	128,910	128,135
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	30,072	31,968
機械装置及び運搬具（純額）	18,603	20,672
土地	6 15,462	6 18,189
リース資産（純額）	61	4,378
建設仮勘定	6,386	3,232
その他（純額）	1,601	1,955
有形固定資産合計	1, 2 72,187	1, 2 80,397
無形固定資産		
リース資産	181	402
その他	1,335	1,036
無形固定資産合計	1,517	2 1,439
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 25,251	3 27,397
出資金	3 1,416	3 1,324
長期貸付金	84	72
前払年金費用	1,997	4,031
繰延税金資産	2,339	2,580
その他	5,098	3,824
貸倒引当金	2,159	1,847
投資その他の資産合計	34,026	37,382
固定資産合計	107,731	119,219
繰延資産		
その他	162	91
繰延資産合計	162	91
資産合計	236,804	247,446

	前連結会計年度 平成22年3月31日	当連結会計年度 平成23年3月31日
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,596	27,540
短期借入金	2 22,616	2 15,621
未払金	12,815	11,454
未払法人税等	2,139	3,748
繰延税金負債	0	-
設備関係支払手形	5,208	799
役員賞与引当金	-	84
その他	9,663	10,768
流動負債合計	76,039	70,018
固定負債		
長期借入金	32,688	2 32,667
リース債務	195	4,225
繰延税金負債	3,020	1,559
再評価に係る繰延税金負債	1,395	1,390
退職給付引当金	6,747	8,117
役員退職慰労引当金	408	478
関連会社整理損失引当金	-	1,650
負ののれん	63	31
その他	4,384	4,998
固定負債合計	48,904	55,118
負債合計	124,944	125,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,021	33,021
資本剰余金	54,880	54,880
利益剰余金	14,634	24,086
自己株式	286	307
株主資本合計	102,249	111,680
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,830	4,810
繰延ヘッジ損益	5	-
土地再評価差額金	6 1,235	6 1,228
為替換算調整勘定	6,671	9,358
その他の包括利益累計額合計	600	3,319
少数株主持分	10,211	13,949
純資産合計	111,860	122,310
負債純資産合計	236,804	247,446

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	247,224	272,514
売上原価	2 187,537	2 206,888
売上総利益	59,687	65,625
販売費及び一般管理費	1, 2 48,165	1, 2 48,036
営業利益	11,521	17,589
営業外収益		
受取利息	115	77
受取配当金	222	381
持分法による投資利益	102	2,439
不要原材料処分利益	74	-
その他	1,014	1,223
営業外収益合計	1,528	4,121
営業外費用		
支払利息	1,803	1,530
為替差損	6	1,654
その他	1,068	1,010
営業外費用合計	2,878	4,196
経常利益	10,171	17,513
特別利益		
固定資産売却益	3 40	3 450
投資有価証券売却益	10	-
関係会社退職年金費用戻入益	178	-
貸倒引当金戻入額	-	324
退職給付制度改定益	-	302
共済会清算益	447	-
過年度還付消費税等	182	-
その他	178	210
特別利益合計	1,038	1,287
特別損失		
固定資産除却損	4 379	4 515
固定資産売却損	5 110	5 39
投資有価証券評価損	1	11
減損損失	6 220	6 29
関連会社整理損	-	3,000
その他	186	7 902
特別損失合計	899	4,498
税金等調整前当期純利益	10,311	14,303
法人税、住民税及び事業税	3,321	5,671
法人税等還付税額	707	-
法人税等調整額	229	2,668
法人税等合計	2,843	3,002
少数株主損益調整前当期純利益	-	11,300
少数株主利益又は少数株主損失()	980	421
当期純利益	6,487	11,722

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
少数株主損益調整前当期純利益	-	11,300
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	23
繰延ヘッジ損益	-	5
為替換算調整勘定	-	2,170
持分法適用会社に対する持分相当額	-	706
その他の包括利益合計	-	² 2,905
包括利益	-	¹ 8,395
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	9,010
少数株主に係る包括利益	-	615

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,505	33,021
当期変動額		
新株の発行	16,515	-
当期変動額合計	16,515	-
当期末残高	33,021	33,021
資本剰余金		
前期末残高	38,344	54,880
当期変動額		
新株の発行	16,515	-
自己株式の処分	20	-
当期変動額合計	16,535	-
当期末残高	54,880	54,880
利益剰余金		
前期末残高	10,335	14,634
当期変動額		
剰余金の配当	2,202	2,477
当期純利益	6,487	11,722
連結範囲の変動	31	-
持分法の適用範囲の変動	-	199
土地再評価差額金の取崩	45	7
当期変動額合計	4,299	9,452
当期末残高	14,634	24,086
自己株式		
前期末残高	170	286
当期変動額		
自己株式の取得	125	20
自己株式の処分	9	-
当期変動額合計	116	20
当期末残高	286	307
株主資本合計		
前期末残高	65,014	102,249
当期変動額		
新株の発行	33,031	-
剰余金の配当	2,202	2,477
当期純利益	6,487	11,722
自己株式の取得	125	20
自己株式の処分	29	-
連結範囲の変動	31	-
持分法の適用範囲の変動	-	199
土地再評価差額金の取崩	45	7
当期変動額合計	37,234	9,431
当期末残高	102,249	111,680

	前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,121	4,830
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,708	19
当期変動額合計	1,708	19
当期末残高	4,830	4,810
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	163	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	169	5
当期変動額合計	169	5
当期末残高	5	-
土地再評価差額金		
前期末残高	1,596	1,235
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	360	7
当期変動額合計	360	7
当期末残高	1,235	1,228
為替換算調整勘定		
前期末残高	8,837	6,671
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,165	2,687
当期変動額合計	2,165	2,687
当期末残高	6,671	9,358
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	4,282	600
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,682	2,719
当期変動額合計	3,682	2,719
当期末残高	600	3,319
少数株主持分		
前期末残高	5,318	10,211
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,893	3,738
当期変動額合計	4,893	3,738
当期末残高	10,211	13,949

	前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
純資産合計		
前期末残高	66,049	111,860
当期変動額		
新株の発行	33,031	-
剰余金の配当	2,202	2,477
当期純利益	6,487	11,722
自己株式の取得	125	20
自己株式の処分	29	-
連結範囲の変動	31	-
持分法の適用範囲の変動	-	199
土地再評価差額金の取崩	45	7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,576	1,018
当期変動額合計	45,810	10,450
当期末残高	111,860	122,310

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,311	14,303
減価償却費	9,357	10,657
減損損失	220	29
のれん償却額	148	31
投資有価証券評価損益（は益）	1	11
投資有価証券売却損益（は益）	10	3
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,360	219
退職給付引当金の増減額（は減少）	195	565
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	63	69
受取利息及び受取配当金	337	458
支払利息	1,803	1,530
為替差損益（は益）	111	114
固定資産売却損益（は益）	69	410
固定資産除却損	379	515
持分法による投資損益（は益）	102	2,439
営業保証金回収による収入	1	-
関連会社の整理に伴う債権の減少及び引当金の増加	-	3,000
売上債権の増減額（は増加）	1,392	1,251
たな卸資産の増減額（は増加）	4,357	4,008
仕入債務の増減額（は減少）	2,599	5,232
その他	1,387	2,837
小計	27,102	28,918
利息及び配当金の受取額	840	1,235
利息の支払額	1,878	1,472
法人税等の支払額	3,236	3,202
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,827	25,478
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	11,102	24,734
有形固定資産の売却による収入	360	531
投資有価証券の取得による支出	323	627
投資有価証券の売却による収入	48	55
子会社株式の取得による支出	1,267	85
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	161	-
貸付けによる支出	40	121
貸付金の回収による収入	25	29
その他	928	491
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,066	25,444

	前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	32,028	5,030
長期借入れによる収入	2,573	585
長期借入金の返済による支出	5,355	990
新規取得設備の賃借化による少数株主からの収入	-	4,414
株式の発行による収入	32,845	-
自己株式の取得による支出	116	20
配当金の支払額	2,202	2,478
少数株主への配当金の支払額	16	124
連結子会社設立に伴う少数株主からの払込による収入	2,940	-
連結子会社増資に伴う少数株主からの払込による収入	1,960	4,410
その他	313	758
財務活動によるキャッシュ・フロー	284	8
現金及び現金同等物に係る換算差額	671	734
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	10,717	692
現金及び現金同等物の期首残高	14,005	24,722
現金及び現金同等物の期末残高	1 24,722	1 24,030

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 67社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。 なお、当連結会計年度において連結子会社であった(株)オートバル及び四国TBA(株)は、日本アックス(株)と合併しております。 (株)ブルーエナジーを新規設立し、連結子会社に含めております。 株式を追加取得したため、ジーエス・ユアサ甲信販売(株)を連結子会社に含めております。 連結子会社であったユアサ電工(株)、(株)ジーエス・ユアサ エルダール開発、GS Battery Finance UK Ltd.及び Yuasa Empreendimentos e Participacoes Ltda.は、清算したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 10社 主要な非連結子会社は、 (株)蓄電池会館 ジーエス保険サービス(株) であります。 非連結子会社については、いずれも小規模であり、その総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 62社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。 なお、当連結会計年度において、連結子会社である(株)ジーエス・ユアサ パワーサプライは連結子会社であった(株)ジーエス・ユアサ インターナショナル及び(株)ジーエス・ユアサ ビジネスサポートと合併し、(株)GSユアサに商号を変更しております。 連結子会社であったBattery World NZ Ltd. は、Century Yuasa Batteries (NZ) Ltd. と合併しており、また、Yurongt, Inc. は、Yuasa Battery, Inc. と合併しております。 連結子会社であった(株)ジーエス製作所は、清算したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 11社 主要な非連結子会社は、 PT. Trimitra Baterai Prakasa ジーエス保険サービス(株) であります。 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 25社 主要な非連結子会社及び関連会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社9社及び関連会社15社については、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に与える影響は軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用から除いております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 26社 主要な非連結子会社及び関連会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社10社及び関連会社12社については、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に与える影響は軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用から除いております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これに伴う当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は、軽微であります。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>GS Battery (U.S.A.) Inc. 統一工業股?有限公司 広東湯浅蓄電池有限公司 GS Battery Vietnam Co., Ltd. Century Yuasa Batteries Pty Ltd. Yuasa Battery Europe Ltd. 他27社</p> <p>以上33社の決算日は12月31日ですが、連結に際して仮決算を行わず決算日の財務諸表を用いて連結財務諸表を作成しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、その他の連結子会社の決算日は3月31日であり連結会計年度との差異はありません。</p>	<p>GS Battery (U.S.A.) Inc. 統一工業股?有限公司 広東湯浅蓄電池有限公司 GS Battery Vietnam Co., Ltd. Century Yuasa Batteries Pty Ltd. Yuasa Battery Europe Ltd. 他25社</p> <p>以上31社の決算日は12月31日ですが、連結に際して仮決算を行わず決算日の財務諸表を用いて連結財務諸表を作成しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、その他の連結子会社の決算日は3月31日であり連結会計年度との差異はありません。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 イ. 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ロ. その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場相場に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 イ. 子会社株式及び関連会社株式 同左 ロ. その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日
	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、匿名組合の財産持分相当額を「投資有価証券」として計上しております。</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）</p> <p>(2) 重要な固定資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社については、建物は定額法、建物以外は定率法、在外連結子会社については主として定額法によっております。 なお、当社及び国内連結子会社は、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 4年～17年 無形固定資産（リース資産を除く） 主として定額法</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の償却方法 創立費については、5年で均等償却しております。 開業費については、5年で均等償却しております。 株式交付費については、主として3年で均等償却しております。</p>	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な固定資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の償却方法 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日
	<p>(4) 重要な引当金の計上方法</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社については主として個別判定による貸倒見積高を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額（一部連結子会社は年金資産残高）に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（14年）による定額法により費用処理しております。 会計基準変更時差異は、主として15年による按分費用処理をしております。なお、退職給付信託を設定している一部連結子会社の退職給付制度においては一括費用処理をしております。 また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として10年～14年）による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上方法</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額（一部連結子会社は年金資産残高）に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（14年）による定額法により費用処理しております。 会計基準変更時差異は、主として15年による按分費用処理をしております。なお、退職給付信託を設定している一部連結子会社の退職給付制度においては一括費用処理をしております。 また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として10年～14年）による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。 （追加情報） 平成22年9月1日付で当社の連結子会社である㈱GSユアサは、従来採用していた複数の退職給付制度を新たな企業年金制度及び退職一時金制度に移行するとともに、退職給付制度の一部について確定拠出年金制度に移行しております。 この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理（企業会計基準適用指針第1号）」を適用し、退職給付制度改定益を302百万円を特別利益として計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日
	<p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職時の慰労金に充てるため、当社及び一部の連結子会社の内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 収益の計上基準 売上の計上基準は原則として出荷基準によっておりますが、進捗部分について成果の確実性が認められる請負工事等については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の請負工事等については工事完成基準を適用しております。 （会計方針の変更） 請負工事等に係る収益の計上基準については、従来、長期かつ契約金額が5億円以上の請負工事等については工事進行基準を、その他の請負工事等については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度の期首に存在する工事契約を含む全ての工事契約において、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負工事等については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の請負工事等については工事完成基準を適用しております。 なお、この変更による影響はありません。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>関連会社整理損失引当金 関連会社の整理に伴う損失に備えるため、当社の連結子会社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 収益の計上基準 売上の計上基準は原則として出荷基準によっておりますが、進捗部分について成果の確実性が認められる請負工事等については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の請負工事等については工事完成基準を適用しております。</p>

項目	前連結会計年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日
	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ、為替予約、商品価格スワップ ヘッジ対象.....借入金利息、外貨建金銭債権債務、仕入債務</p> <p>ヘッジ方針 イ．当社グループの内部規程に基づき、変動金利を固定化するため、想定元本、利息の受払条件及び契約期間等がヘッジ対象と同一となる金利スワップを行っております。 ロ．通常の営業過程における輸出入取引等に対する将来の為替相場変動によるリスクを軽減する目的で、為替予約を行っております。 ハ．主要原材料である鉛価格の変動リスクを軽減する目的で、商品価格スワップを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動額の累計を比較し、両者の変動額の比率を基礎にして判断しております。ただし、特例処理を採用している金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8)</p> <p>(9)</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) のれんの償却方法及び償却期間 主として5年間で均等償却しております。</p> <p>(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

項目	前連結会計年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日
	(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。	(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	主として5年間で均等償却しております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益が27百万円減少し、税金等調整前当期純利益が330百万円減少しております。
	(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、流動負債の「支払手形」に含めて表示しておりました「設備関係支払手形」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の流動負債の「支払手形」に含まれる「設備関係支払手形」は1,240百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において特別利益の「前期損益修正益」として掲記されていたものは、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため特別利益の「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれている「前期損益修正益」は1百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しておりました「法人税等還付税額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「法人税、住民税及び事業税」に含まれる「法人税等還付税額」は 87百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産除却損」及び「有形固定資産売却損益」として掲記していたものは、当連結会計年度より無形固定資産に関する損益を計上したことに伴い、それぞれ「固定資産除却損」及び「固定資産売却損益」として表示しております。なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除却損」及び「固定資産売却損益」に含まれる「有形固定資産除却損」及び「有形固定資産売却損益」はそれぞれ378百万円、69百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、流動負債の「繰延税金負債」として掲記していたものは、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度では流動負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれる「繰延税金負債」は0百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度より「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「不要原材料処分利益」として掲記していたものは、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「不要原材料処分利益」は99百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入額」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「貸倒引当金戻入額」の金額は35百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、「法人税等還付税額」として掲記していたものは、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「法人税、住民税及び事業税」に含まれる「法人税等還付税額」は249百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「営業保証金回収による収入」として掲記していたものは、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度では営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「営業保証金回収による収入」は2百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日
	(「包括利益の表示に関する会計基準」の適用) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成22年3月31日	当連結会計年度 平成23年3月31日
1 有形固定資産の減価償却累計額は112,025百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は112,393百万円であります。
2 担保提供資産とそれに対応する債務	2 担保提供資産とそれに対応する債務
担保提供資産	担保提供資産
建物及び構築物 904百万円	建物及び構築物 1,599百万円
土地 147 "	土地 340 "
投資有価証券 4,372 "	その他 190 "
合計 5,423 "	合計 2,130 "
対応債務	対応債務
短期借入金 * 5,826百万円	短期借入金 * 533百万円
保証債務 1,168 "	長期借入金 138 "
合計 6,994 "	合計 671 "
* 1年以内に返済される予定の長期借入金を含んでおります。	* 1年以内に返済される予定の長期借入金を含んでおります。
3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券 9,694百万円	投資有価証券 11,775百万円
出資金 1,210百万円	出資金 1,118百万円
4 偶発債務	4 偶発債務
保証債務及び保証予約	保証債務及び保証予約
下記の5社の銀行等の借入金に対し債務保証を行っております。	下記の6社の銀行等の借入金に対し債務保証を行っております。
PT. GS Battery 493百万円	PT. GS Battery 378百万円
天津東邦鉛資源再生有限公司 155 "	天津東邦鉛資源再生有限公司 144 "
連雲港倚天科技有限公司 141 "	連雲港倚天科技有限公司 227 "
北京日佳電源有限公司 13 "	北京日佳電源有限公司 11 "
Yuasa Battery (Malaysia) Sdn.Bhd. 35 "	上海杰士鼎虎動力有限公司 31 "
合計 838 "	合計 832 "
この他に、下記の会社の銀行等の借入金に対し保証予約を行っております。	この他に、下記の会社の銀行等の借入金に対し保証予約を行っております。
山東華日電池有限公司 396百万円	山東華日電池有限公司 367百万円

前連結会計年度 平成22年3月31日	当連結会計年度 平成23年3月31日
5 受取手形割引高 43百万円 受取手形裏書高 68百万円	5 受取手形割引高 168百万円 受取手形裏書高 44百万円
6 土地の再評価 土地の再評価に関する法律（平成10年法律第34号）に基づき、一部連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 (1) 再評価実施日 平成14年3月31日 (2) 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年政令第119号）第2条第3号に定める「地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格」に合理的な調整を行って算定しております。 (3) 再評価を行った土地の期末における時価と、再評価後の帳簿価額との差額 240百万円	6 土地の再評価 土地の再評価に関する法律（平成10年法律第34号）に基づき、一部連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 (1) 再評価実施日 平成14年3月31日 (2) 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年政令第119号）第2条第3号に定める「地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格」に合理的な調整を行って算定しております。 (3) 再評価を行った土地の期末における時価と、再評価後の帳簿価額との差額 618百万円
7 財務制限条項 借入金のうち、シンジケートローン契約（残高合計24,000百万円）には、財務制限条項が付されており、下記のいずれかの条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。 （条項） (1) 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計額を()644億円（ただし、シンジケートローン契約のうち、12,000百万円については、626億円）または()直前年度の決算期の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。 (2) 各年度の決算期の末日における損益計算書及び連結損益計算書に記載される経常損益をいずれも2期連続で損失としないこと。	7 財務制限条項 同左

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日																																																
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">7,029</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">14,349</td><td> "</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">2,477</td><td> "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,385</td><td> "</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">1,305</td><td> "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,185</td><td> "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,831</td><td> "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,642</td><td> "</td></tr> </table>	荷造運送費	7,029	百万円	従業員給与及び賞与	14,349	"	福利厚生費	2,477	"	退職給付費用	2,385	"	不動産賃借料	1,305	"	減価償却費	1,185	"	研究開発費	1,831	"	貸倒引当金繰入額	1,642	"	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">7,020</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">15,503</td><td> "</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">2,698</td><td> "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,978</td><td> "</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">1,406</td><td> "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,493</td><td> "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,794</td><td> "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">274</td><td> "</td></tr> </table>	荷造運送費	7,020	百万円	従業員給与及び賞与	15,503	"	福利厚生費	2,698	"	退職給付費用	1,978	"	不動産賃借料	1,406	"	減価償却費	1,493	"	研究開発費	1,794	"	貸倒引当金繰入額	274	"
荷造運送費	7,029	百万円																																															
従業員給与及び賞与	14,349	"																																															
福利厚生費	2,477	"																																															
退職給付費用	2,385	"																																															
不動産賃借料	1,305	"																																															
減価償却費	1,185	"																																															
研究開発費	1,831	"																																															
貸倒引当金繰入額	1,642	"																																															
荷造運送費	7,020	百万円																																															
従業員給与及び賞与	15,503	"																																															
福利厚生費	2,698	"																																															
退職給付費用	1,978	"																																															
不動産賃借料	1,406	"																																															
減価償却費	1,493	"																																															
研究開発費	1,794	"																																															
貸倒引当金繰入額	274	"																																															
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は4,442百万円であります。</p>	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は5,854百万円であります。</p>																																																
<p>3 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">38</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">0</td><td> "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td><td> "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right;">40</td><td> "</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	38	百万円	土地	0	"	その他	0	"	合計	40	"	<p>3 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">214</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">38</td><td> "</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">193</td><td> "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td><td> "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right;">450</td><td> "</td></tr> </table>	建物及び構築物	214	百万円	機械装置及び運搬具	38	"	土地	193	"	その他	3	"	合計	450	"																					
機械装置及び運搬具	38	百万円																																															
土地	0	"																																															
その他	0	"																																															
合計	40	"																																															
建物及び構築物	214	百万円																																															
機械装置及び運搬具	38	"																																															
土地	193	"																																															
その他	3	"																																															
合計	450	"																																															
<p>4 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">113</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">148</td><td> "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">117</td><td> "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right;">379</td><td> "</td></tr> </table>	建物及び構築物	113	百万円	機械装置及び運搬具	148	"	その他	117	"	合計	379	"	<p>4 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">241</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">212</td><td> "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">61</td><td> "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right;">515</td><td> "</td></tr> </table>	建物及び構築物	241	百万円	機械装置及び運搬具	212	"	その他	61	"	合計	515	"																								
建物及び構築物	113	百万円																																															
機械装置及び運搬具	148	"																																															
その他	117	"																																															
合計	379	"																																															
建物及び構築物	241	百万円																																															
機械装置及び運搬具	212	"																																															
その他	61	"																																															
合計	515	"																																															
<p>5 固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">7</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td><td> "</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">102</td><td> "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td><td> "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right;">110</td><td> "</td></tr> </table>	建物及び構築物	7	百万円	機械装置及び運搬具	0	"	土地	102	"	その他	0	"	合計	110	"	<p>5 固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">17</td><td> "</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">6</td><td> "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14</td><td> "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right;">39</td><td> "</td></tr> </table>	建物及び構築物	1	百万円	機械装置及び運搬具	17	"	土地	6	"	その他	14	"	合計	39	"																		
建物及び構築物	7	百万円																																															
機械装置及び運搬具	0	"																																															
土地	102	"																																															
その他	0	"																																															
合計	110	"																																															
建物及び構築物	1	百万円																																															
機械装置及び運搬具	17	"																																															
土地	6	"																																															
その他	14	"																																															
合計	39	"																																															

前連結会計年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日																																
<p>6 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、機械装置及び運搬具等</td> <td style="text-align: center;">京都市 南区 他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">神奈川県 鎌倉市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 事業用資産については、固定資産を使用している事業の収益性が低下し、かつ市場価格についても下落したため、また遊休資産については、市場価格が著しく下落したため、減損損失220百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">208</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピング方法) 事業用資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位である、管理会計上使用している事業区分等の単位によりグルーピングしております。賃貸用不動産及び遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しており、正味売却価額は、主として路線価による相続税評価額に合理的な調整を行って算出した金額に基づき算定しております。</p>	用途	種類	場所	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	京都市 南区 他	遊休資産	その他	神奈川県 鎌倉市	種類	金額(百万円)	建物及び構築物	10	機械装置及び運搬具	0	その他	208	<p>6 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具等、工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">中国 天津市 経済技術開発区</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具等、工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">京都市 南区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 事業用資産については、固定資産を使用している事業の収益性が低下し、かつ市場価格についても下落したため、また遊休資産については、市場価格が著しく下落したため、減損損失29百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">26</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピング方法) 同左</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 同左</p> <p>7 特別損失の「その他」に含まれる平成23年3月11日に発生した東日本大震災による損失金額</p> <p style="text-align: right;">342百万円</p>	用途	種類	場所	事業用資産	機械装置及び運搬具等、工具器具備品	中国 天津市 経済技術開発区	遊休資産	機械装置及び運搬具等、工具器具備品	京都市 南区	種類	金額(百万円)	機械装置及び運搬具	26	その他	2
用途	種類	場所																															
事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	京都市 南区 他																															
遊休資産	その他	神奈川県 鎌倉市																															
種類	金額(百万円)																																
建物及び構築物	10																																
機械装置及び運搬具	0																																
その他	208																																
用途	種類	場所																															
事業用資産	機械装置及び運搬具等、工具器具備品	中国 天津市 経済技術開発区																															
遊休資産	機械装置及び運搬具等、工具器具備品	京都市 南区																															
種類	金額(百万円)																																
機械装置及び運搬具	26																																
その他	2																																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	10,531百万円
少数株主に係る包括利益	1,471 "
計	12,002 "

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	1,687百万円
繰延ヘッジ損益	176 "
為替換算調整勘定	1,779 "
持分法適用会社に対する持分相当額	890 "
計	4,534 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数 (千株)	当連結会計 年度増加株式数 (千株)	当連結会計 年度減少株式数 (千株)	当連結会計 年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	367,574	46,000	-	413,574
合計	367,574	46,000	-	413,574
自己株式				
普通株式(注)2,3	530	213	46	697
合計	530	213	46	697

(注)1. 普通株式の発行済株式数の増加46,000千株は、公募による新株式発行による増加40,000千株、第三者割当による新株の発行による増加6,000千株であります。

2. 普通株式の自己株式の増加213千株は、主に単元未満株式の買取りによる増加と、連結子会社の増加によって取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の減少46千株は、連結子会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分の減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,202百万円	6円	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,477百万円	利益剰余金	6円	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数 (千株)	当連結会計 年度増加株式数 (千株)	当連結会計 年度減少株式数 (千株)	当連結会計 年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	413,574	-	-	413,574
合計	413,574	-	-	413,574
自己株式				
普通株式(注)	697	34	-	732
合計	697	34	-	732

(注) 普通株式の自己株式の増加34千株は、主に単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,477百万円	6円	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,302百万円	利益剰余金	8円	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 14,542百万円	現金及び預金勘定 11,230百万円
有価証券 10,205 "	有価証券 12,809 "
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 24 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10 "
現金及び現金同等物 24,722 "	現金及び現金同等物 24,030 "

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日																																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (イ) 有形固定資産 主として、電池及び電源事業における生産設備 (機械装置及び運搬具)であります。 (ロ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な固定資 産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース 取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっており、その内容は次のとおりでありま す。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及 び運搬具</td> <td>272</td> <td>183</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,199</td> <td>823</td> <td>376</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,472</td> <td>1,006</td> <td>466</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しておりま す。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>244百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>221 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>466 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込み法により算 定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>343百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>343 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっています。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>911百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,820 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,732 "</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及 び運搬具	272	183	89	その他	1,199	823	376	合計	1,472	1,006	466	1年内	244百万円	1年超	221 "	計	466 "	支払リース料	343百万円	減価償却費相当額	343 "	1年内	911百万円	1年超	1,820 "	計	2,732 "	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (イ) 有形固定資産 主として、生産設備 (機械装置及び運搬具) で あります。 (ロ) 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及 び運搬具</td> <td>241</td> <td>194</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>779</td> <td>600</td> <td>179</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,020</td> <td>794</td> <td>226</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>150百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>76 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>226 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>239百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>239 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>912百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,115 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,028 "</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及 び運搬具	241	194	47	その他	779	600	179	合計	1,020	794	226	1年内	150百万円	1年超	76 "	計	226 "	支払リース料	239百万円	減価償却費相当額	239 "	1年内	912百万円	1年超	2,115 "	計	3,028 "
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																														
機械装置及 び運搬具	272	183	89																																																														
その他	1,199	823	376																																																														
合計	1,472	1,006	466																																																														
1年内	244百万円																																																																
1年超	221 "																																																																
計	466 "																																																																
支払リース料	343百万円																																																																
減価償却費相当額	343 "																																																																
1年内	911百万円																																																																
1年超	1,820 "																																																																
計	2,732 "																																																																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																														
機械装置及 び運搬具	241	194	47																																																														
その他	779	600	179																																																														
合計	1,020	794	226																																																														
1年内	150百万円																																																																
1年超	76 "																																																																
計	226 "																																																																
支払リース料	239百万円																																																																
減価償却費相当額	239 "																																																																
1年内	912百万円																																																																
1年超	2,115 "																																																																
計	3,028 "																																																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達の一手段として銀行借入を利用しておりますが、設備投資・投融資計画並びに短期的な運転資金の需要動向を踏まえて実行しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は禁止しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクを有しております。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクを有しております。

営業債権である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資・投融資並びに短期的な運転資金に係る資金調達であり、金利の変動リスクを有しております。そのほとんどの返済日は決算日後5年以内であります。

主要原材料である鉛の調達価格は、市場価格の変動リスクを有しておりますが、デリバティブ取引(商品価格スワップ取引)を利用してヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権については、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先の状況を定期的に把握し、回収懸念の早期把握・軽減を図っております。

投資有価証券については、市況、時価、発行体企業の財務状況・取引関係を定期的に把握し、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務及び借入金については、グループ各社及び各部門の資金計画を月次で作成し、手元流動性の確保など流動性リスクの管理を行っております。

営業取引に係る外貨建債権債務については、同じ外貨建ての債権債務の残高の範囲内にあるものを除き、為替レートの変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を、借入金については、金利の変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を、主要原材料である鉛の調達価格については、市場価格の変動リスクをヘッジする目的で商品価格スワップ取引を行っております。

これらデリバティブ取引の執行・管理は内部規程に基づいて担当部署が行っており、監査室が、規程に則り適切に執行・管理が行われているか監査しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(7) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。なお、連結子会社については、各社が自主管理・自己責任原則の下、各社が定める規程に基づき運営を行っており、当社はその規程類を把握しております。また、定期的なリスク管理報告を受けモニタリング管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれており、異なる前提条件をとることで当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	14,542	14,542	-
(2) 受取手形及び売掛金	54,483	54,483	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	27,635	29,299	1,664
資産計	96,661	98,326	1,664
(4) 支払手形及び買掛金	23,596	23,596	-
(5) 設備関係支払手形	5,208	5,208	-
(6) 短期借入金	22,616	22,616	-
(7) 未払金	12,815	12,815	-
(8) 未払法人税等	2,139	2,139	-
(9) 長期借入金	32,688	33,111	423
負債計	99,064	99,487	423
デリバティブ取引(*)	(8)	(8)	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 設備関係支払手形、(6) 短期借入金、(7) 未払金並びに(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式及び出資金	7,821

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	14,542	-	-	-
受取手形及び売掛金	54,483	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの (1) 債券(その他)	-	-	-	28
合計	69,026	-	-	28

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達の一手段として銀行借入を利用しておりますが、設備投資・投融資計画並びに短期的な運転資金の需要動向を踏まえて実行しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は禁止しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクを有しております。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクを有しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資・投融資並びに短期的な運転資金に係る資金調達であり、金利の変動リスクを有しております。そのほとんどの返済日は決算日後5年以内であります。

主要原材料である鉛の調達価格は、市場価格の変動リスクを有しておりますが、デリバティブ取引（商品価格スワップ取引）を利用してヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権については、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先の状況を定期的に把握し、回収懸念の早期把握・軽減を図っております。

投資有価証券については、市況、時価、発行体企業の財務状況・取引関係を定期的に把握し、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務及び借入金については、グループ各社及び各部門の資金計画を月次で作成し、手元流動性の確保など流動性リスクの管理を行っております。

営業取引に係る外貨建債権債務については、同じ外貨建ての債権債務の残高の範囲内にあるものを除き、為替レートの変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を、借入金については、金利の変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を、主要原材料である鉛の調達価格については、市場価格の変動リスクをヘッジする目的で商品価格スワップ取引を行っております。

これらデリバティブ取引の執行・管理は内部規程に基づいて担当部署が行っており、監査室が、規程に則り適切に執行・管理が行われているか監査しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（7）重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。なお、連結子会社については、各社が自主管理・自己責任原則の下、各社が定める規程に基づき運営を行っており、当社はその規程類を把握しております。また、定期的なリスク管理報告を受けモニタリング管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれており、異なる前提条件をとることで当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	11,230	11,230	-
(2) 受取手形及び売掛金	54,730	54,730	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	30,866	34,047	3,180
資産計	96,828	100,008	3,180
(4) 支払手形及び買掛金	27,540	27,540	-
(5) 設備関係支払手形	799	799	-
(6) 短期借入金	15,621	15,621	-
(7) 未払金	11,454	11,454	-
(8) 未払法人税等	3,748	3,748	-
(9) 長期借入金	32,667	32,983	316
負債計	91,833	92,149	316
デリバティブ取引(*)	(35)	(35)	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 設備関係支払手形、(6) 短期借入金、(7) 未払金並びに(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式及び出資金	10,665

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,230	-	-	-
受取手形及び売掛金	54,730	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの (1) 債券(その他)	-	-	-	28
合計	65,961	-	-	28

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券(平成22年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	13,135	5,317	7,817
	小計	13,135	5,317	7,817
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	971	1,206	234
	(2) その他	10,215	10,218	2
	小計	11,187	11,424	237
合計		24,322	16,742	7,579

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,439百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	26	10	-
合計	26	10	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について1百万円(その他有価証券の株式1百万円)減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度

1. その他有価証券（平成23年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	13,040	5,119	7,920
	小計	13,040	5,119	7,920
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,244	1,557	313
	(2) その他	12,809	12,809	-
	小計	14,054	14,367	313
合計		27,094	19,487	7,607

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 1,336百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	10	-	3
合計	10	-	3

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について11百万円（その他有価証券の株式11百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取 引	通貨スワップ取引				
	変動受取・固定支払	504	-	10	10
	合計	504	-	10	10

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	前連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取 引	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	2,000	-	6	6
	合計	2,000	-	6	6

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 ユーロ・ポンド	買掛金	2	-	0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金利息	13,262	13,062	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(3) 商品関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品価格スワップ 取引 変動受取・固定支払	仕入債務	23	-	8

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度(平成23年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取 引	通貨スワップ取引				
	変動受取・固定支払	477	-	9	9
	合計	477	-	9	9

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 ユーロ・ポンド	買掛金	1,629	-	26

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金利息	13,030	12,030	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けており、また、一部国内子会社において退職給付信託を設定しております。

平成22年9月1日付で当社の連結子会社である(株)GSユアサは、従来採用していた複数の退職給付制度を新たな企業年金制度及び退職一時金制度に移行するとともに、退職給付制度の一部について確定拠出年金制度に移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 平成22年3月31日現在 (百万円)	当連結会計年度 平成23年3月31日現在 (百万円)
イ 退職給付債務	45,389	42,299
ロ 年金資産	24,742	24,056
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	20,646	18,243
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	5,205	4,087
ホ 未認識数理計算上の差異	12,253	12,776
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,562	2,706
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	4,750	4,085
チ 前払年金費用	1,997	4,031
リ 退職給付引当金(ト-チ)	6,747	8,117

(注) 1. 一部連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	638	百万円
会計基準変更時差異の未処理額	74	"
未認識数理計算上の差異	85	"
未認識過去勤務債務	47	"
退職給付引当金の減少	525	"

また、確定拠出年金制度への資産移換額は223百万円であり、4年間で移換する予定であります。当連結会計年度末時点の未移換額158百万円は、長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日 (百万円)	当連結会計年度 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日 (百万円)
イ 勤務費用	1,447	1,158
ロ 利息費用	887	833
ハ 期待運用収益	288	317
ニ 過去勤務債務の費用処理額	206	265
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	1,866	1,783
ヘ 会計基準変更時差異の費用処理額	1,012	1,012
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	4,718	4,205
チ 退職給付制度改定益	-	302

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	主として期間定額基準
ロ 割引率	2.0%	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.0%	2.0%
ニ 過去勤務債務の処理年数	14年	14年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年～14年	10年～14年
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年	主として15年

(注)退職給付信託を設定している連結子会社の退職給付制度においては、会計基準変更時差異を一括費用処理しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 平成22年3月31日現在	当連結会計年度 平成23年3月31日現在
繰延税金資産（流動）		
未払賞与	1,506百万円	1,636百万円
未払事業税	147 "	357 "
未実現利益	81 "	463 "
棚卸資産評価損	269 "	700 "
その他	315 "	720 "
小計	2,320 "	3,878 "
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金	3,818百万円	3,573百万円
役員退職慰労引当金	164 "	185 "
貸倒引当金	563 "	467 "
投資有価証券	2,849 "	3,170 "
税務上の繰越欠損金	1,770 "	2,581 "
その他	1,863 "	1,801 "
小計	11,029 "	11,780 "
評価性引当額	5,818 "	5,315 "
繰延税金資産合計	7,531 "	10,342 "
繰延税金負債（流動）		
その他	12百万円	12百万円
小計	12 "	12 "
繰延税金負債（固定）		
固定資産圧縮積立金	291百万円	282百万円
その他有価証券評価差額金	2,732 "	2,781 "
土地評価差額	250 "	250 "
在外関連会社における留保利益	1,440 "	1,639 "
その他	1,351 "	1,336 "
小計	6,066 "	6,290 "
繰延税金負債合計	6,079 "	6,302 "
繰延税金資産又は繰延税金負債（ ）の純額	1,451 "	4,040 "

繰延税金資産又は繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 平成22年3月31日現在	当連結会計年度 平成23年3月31日現在
流動資産 - 繰延税金資産	2,133百万円	3,019百万円
固定資産 - 繰延税金資産	2,339 "	2,580 "
流動負債 - 繰延税金負債	0 "	- "
固定負債 - 繰延税金負債	3,020 "	1,559 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	前連結会計年度 平成22年3月31日現在		当連結会計年度 平成23年3月31日現在	
	40.5	%	40.5	%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	"	1.0	"
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.2	"	19.6	"
住民税均等割	1.0	"	0.6	"
評価性引当額の増減	18.4	"	4.2	"
海外との法定実効税率差	11.3	"	5.6	"
在外関係会社の配当に係る税効果	6.2	"	1.4	"
のれん償却額	0.5	"	0.2	"
持分法による投資損益	0.4	"	7.5	"
関係会社受取配当金	-	"	18.9	"
税効果未認識未実現利益	1.6	"	2.9	"
繰越欠損金の引継	15.6	"	-	"
法人税等還付税額	6.8	"	-	"
その他	1.2	"	1.4	"
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.6	"	21.0	"

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

今後3ヵ年を対象とした当社グループの第二次中期経営計画で掲げた重要戦略課題を実践するため、当社グループの事業運営の意思決定の迅速化を図ることを目的として、平成22年4月1日付で当社グループ事業体制の再編及び子会社の商号変更を行いました。

1. 事業分離の概要

(1) 分離元企業の名称

(株)ジーエス・ユアサ コーポレーション

(2) 対象となった事業の内容

管理部門の一部及び研究開発に関する事業

(3) 企業結合の法的形式

(株)ジーエス・ユアサ コーポレーションを分割会社とし、(株)ジーエス・ユアサ パワーサプライを承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

(株)ジーエス・ユアサ パワーサプライ

(5) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 合併の概要

(1) 結合当事会社

(株)ジーエス・ユアサ パワーサプライ

(株)ジーエス・ユアサ インターナショナル

(株)ジーエス・ユアサ ビジネスサポート

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(3) 企業結合後の名称

(株)ジーエス・ユアサ パワーサプライ

(4) 取引の概要

(株)ジーエス・ユアサ パワーサプライを存続会社として(株)ジーエス・ユアサ インターナショナル及び(株)ジーエス・ユアサ ビジネスサポートを吸収合併しております。

(5) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

なお、(株)ジーエス・ユアサ パワーサプライは平成22年4月1日付で(株)GSユアサに商号を変更しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	電池及び電源				照明 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は は全社 (百万円)	連結 (百万円)
	国内		海外 (百万円)	小計 (百万円)					
	自動車 電池 (百万円)	産業電池 及び 電源装置 (百万円)							
・売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	56,713	59,031	104,706	220,450	7,037	19,736	247,224	-	247,224
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	648	91	-	740	66	3,208	4,014	(4,014)	-
計	57,361	59,122	104,706	221,191	7,103	22,945	251,239	(4,014)	247,224
営業費用	55,608	52,232	97,801	205,642	8,104	24,240	237,987	(2,284)	235,703
営業利益又は営業損失()	1,753	6,889	6,904	15,548	1,001	1,295	13,251	(1,730)	11,521
・資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出									
資産	51,126	48,747	85,261	185,135	7,861	39,309	232,306	4,498	236,804
減価償却費	1,612	2,015	2,781	6,409	236	2,706	9,353	4	9,357
減損損失	3	-	9	12	-	208	220	-	220
資本的支出	522	934	1,918	3,375	55	13,602	17,033	-	17,033

(注) 1. 事業区分は、当社グループの各社別を基礎として、現に会社が採用する売上集計区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 電池及び電源：鉛蓄電池、電源装置及び自動車関連機器等

(2) 照明：施設照明及び紫外線照射装置

(3) その他：その他電池、「電池及び電源」を除く電気機器、環境関連機器及び電池製造設備等

3. 「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用は1,800百万円であり、主な内容は提出会社の人事総務部門等管理部門に関わる費用であります。

4. 「消去又は全社」に含めた全社資産は4,498百万円であり、主な内容は提出会社及び一部連結子会社の長期投資資金(投資有価証券)並びに管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	153,313	49,140	30,485	14,285	247,224	-	247,224
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,633	11,738	15	-	30,387	(30,387)	-
計	171,947	60,878	30,500	14,285	277,612	(30,387)	247,224
営業費用	164,354	56,831	29,263	13,184	263,633	(27,930)	235,703
営業利益	7,592	4,047	1,237	1,100	13,978	(2,456)	11,521
・資産	171,143	43,183	20,240	9,653	244,221	(7,416)	236,804

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ----- 中国、台湾、インドネシア、ベトナム 他

(2) 欧米 ----- 米国、イギリス、ドイツ 他

(3) その他の地域 ----- オーストラリア、ニュージーランド

3. 「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用は1,800百万円であり、主な内容は提出会社の人事総務部門等管理部門に関わる費用であります。

4. 「消去又は全社」に含めた全社資産は4,498百万円であり、主な内容は提出会社及び一部連結子会社の長期投資資金（投資有価証券）並びに管理部門に係る資産であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	欧米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	49,608	37,823	19,054	106,485
連結売上高（百万円）				247,224
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	20.1	15.3	7.7	43.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ----- 中国、台湾、インドネシア、ベトナム他

(2) 欧米 ----- 米国、イギリス、ドイツ他

(3) その他の地域 ----- オーストラリア、ニュージーランド他

3. 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主要な連結子会社で、国内においては製品別に事業を統括する事業部と、海外の事業を統括する事業部を置いて、それぞれの事業部のもと事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎としたセグメントから構成されており、「国内自動車電池」、「国内産業電池及び電源装置」、「海外」の3つを報告セグメントとしております。

「国内自動車電池」は車載用鉛蓄電池の製造・販売、「国内産業電池及び電源装置」は産業電池・電源システムの製造・販売、「海外」は海外における蓄電池の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	国内 自動車電池	国内産業電池 及び電源装置	海外	計		
売上高						
外部顧客への売上高	56,713	59,031	104,706	220,450	26,773	247,224
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,594	2,286	1,756	5,637	5,637	-
計	58,307	61,317	106,462	226,087	21,136	247,224
セグメント利益又は損失 ()	1,753	6,889	6,904	15,548	4,026	11,521
セグメント資産	27,371	46,785	84,332	158,489	78,314	236,804
その他の項目						
減価償却費	1,387	1,635	2,655	5,687	3,679	9,357
持分法適用会社への投資 額	564	45	10,962	11,572	112	11,685
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	308	605	1,775	2,689	14,344	17,033

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びセグメント利益の調整額であります。報告セグメントに含まれない事業セグメントは、リチウムイオン電池事業及び照明事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額は2,082百万円であり、セグメント間取引消去70百万円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用2,012百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は45,204百万円であり、セグメント間の債権と債務の相殺消去 81,196百万円、及び各報告セグメントに配分していない全社資産126,401百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金、長期投資資金、管理部門に係る資産及び研究所設備の一部であります。

(3) 減価償却費の調整額2,374百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 持分法適用会社への投資額の調整額112百万円は、全社資産に係る持分法適用会社への投資額であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,488百万円は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	国内 自動車電池	国内産業電池 及び電源装置	海外	計		
売上高						
外部顧客への売上高	58,887	65,944	118,197	243,028	29,485	272,514
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,418	2,253	1,579	5,251	5,251	-
計	60,305	68,197	119,776	248,280	24,233	272,514
セグメント利益又は損失 ()	4,837	8,436	8,593	21,867	4,278	17,589
セグメント資産	24,436	50,792	85,260	160,489	86,957	247,446
その他の項目						
減価償却費	1,119	1,173	2,573	4,866	5,791	10,657
持分法適用会社への投資 額	638	44	12,870	13,553	123	13,677
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	521	852	3,757	5,132	15,657	20,789

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びセグメント利益の調整額であります。報告セグメントに含まれない事業セグメントは、リチウムイオン電池事業及び照明事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額は2,514百万円であり、セグメント間取引消去1,480百万円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用1,033百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は45,713百万円であり、セグメント間の債権と債務の相殺消去 93,664百万円、及び各報告セグメントに配分していない全社資産139,377百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金、長期投資資金、管理部門に係る資産及び研究所設備の一部であります。
- (3) 減価償却費の調整額2,399百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 持分法適用会社への投資額の調整額123百万円は、全社資産に係る持分法適用会社への投資額であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,394百万円は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧米	その他	合計
152,638	58,918	41,083	19,874	272,514

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	欧米	その他	合計
60,108	15,494	2,235	2,558	80,397

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	国内自動車電池	国内産業電池 及び電源装置	海外	その他（注）	合計
減損損失	-	-	15	13	29

（注）その他の金額は、特殊電池事業等に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	国内自動車電池	国内産業電池 及び電源装置	海外	その他	合計
当期償却額	-	-	31	-	31
当期末残高	-	-	31	-	31

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

連結子会社の買増しにより当連結会計年度において、46百万円の負ののれん発生益を計上しております。

(単位：百万円)

	国内自動車電池	国内産業電池 及び電源装置	海外	その他（注）	合計
負ののれん発生益	22	-	-	23	46

（注）その他の金額は、不動産賃貸・保険サービス事業等に係る金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はGlobal Battery Co., Ltd.、PT. GS Battery及び三洋ジーエスソフトエナジー(株)であり、その要約財務諸表の合算は以下のとおりであります。

流動資産合計	39,798百万円
固定資産合計	15,848百万円
流動負債合計	23,997百万円
固定負債合計	1,422百万円
純資産合計	30,227百万円
売上高	77,428百万円
税引前当期純利益金額	4,764百万円
当期純利益金額	2,774百万円

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	三洋ジーエスソフトエナジー(株)	京都市南区	3,500	製造業	(所有) 直接 49.0	なし	債権放棄見込額及び整理損失負担見込額	3,000	関連会社整理損失引当金	1,650

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

関連会社の整理に伴う債権放棄見込額及び当社の連結子会社が負担することとなる整理損失負担見込額であります。

2. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はGlobal Battery Co., Ltd.、PT. GS Battery及び三洋ジーエスソフトエナジー(株)であり、その要約財務諸表の合算は以下のとおりであります。

流動資産合計	36,047百万円
固定資産合計	11,867百万円
流動負債合計	17,503百万円
固定負債合計	1,344百万円
純資産合計	29,067百万円
売上高	84,676百万円
税引前当期純利益金額	4,887百万円
当期純利益金額	2,443百万円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日		当連結会計年度 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日	
1株当たり純資産	246円20銭	1株当たり純資産	262円48銭
1株当たり当期純利益	16円32銭	1株当たり当期純利益	28円39銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日
当期純利益(百万円)	6,487	11,722
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,487	11,722
期中平均株式数(千株)	397,643	412,864

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	20,931	14,653	2.58	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,684	968	3.46	-
1年以内に返済予定のリース債務	90	840	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	32,688	32,667	2.33	平成24年～平成32年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	195	4,225	-	平成24年～平成29年
その他有利子負債 コマーシャルペーパー(1年以内)	-	-	-	-
合計	55,590	53,355	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	12,880	13,046	632	3,737
リース債務	839	831	829	663

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月 1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月 1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月 1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月 1日 至平成23年3月31日
売上高（百万円）	59,229	68,793	69,417	75,073
税金等調整前四半期純利益 金額（百万円）	1,934	1,016	6,039	5,312
四半期純利益金額 （百万円）	815	1,798	5,427	3,681
1株当たり四半期純利益金額 （円）	1.97	4.38	13.15	8.92

決算日後の状況

該当事項はありません。

訴訟

平成21年3月期連結会計年度において連結子会社で発覚した不適切な取引に関連して、当該取引に関わった会社より、同連結子会社が認識していない債務の支払を求めて提訴（平成20年12月）がなされており、現在係争中であります。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 平成22年3月31日	当事業年度 平成23年3月31日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	790	347
売掛金	2 978	2 309
有価証券	10,205	12,809
原材料及び貯蔵品	1	-
繰延税金資産	-	23
関係会社短期貸付金	53,135	52,222
未収入金	2 1,243	2 728
その他	259	147
流動資産合計	66,613	66,588
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	318	-
構築物（純額）	20	-
機械及び装置（純額）	685	-
車両運搬具（純額）	0	-
工具、器具及び備品（純額）	21	0
建設仮勘定	5	-
有形固定資産合計	1 1,052	1 0
無形固定資産		
ソフトウェア	1	0
無形固定資産合計	1	0
投資その他の資産		
投資有価証券	734	738
関係会社株式	83,017	79,722
その他	246	364
投資その他の資産合計	83,998	80,825
固定資産合計	85,052	80,826
繰延資産		
株式交付費	139	77
繰延資産合計	139	77
資産合計	151,805	147,492

	前事業年度 平成22年3月31日	当事業年度 平成23年3月31日
負債の部		
流動負債		
短期借入金	5,874	1,496
1年内返済予定の長期借入金	1,304	470
未払金	2 1,361	2 162
未払費用	89	85
未払法人税等	38	82
役員賞与引当金	-	20
その他	61	7
流動負債合計	8,728	2,323
固定負債		
長期借入金	27,650	27,880
繰延税金負債	26	66
役員退職慰労引当金	241	252
固定負債合計	27,918	28,198
負債合計	36,647	30,522
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,021	33,021
資本剰余金		
資本準備金	79,336	79,336
資本剰余金合計	79,336	79,336
利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,047	4,822
利益剰余金合計	3,047	4,822
自己株式	286	307
株主資本合計	115,118	116,872
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39	97
評価・換算差額等合計	39	97
純資産合計	115,158	116,969
負債純資産合計	151,805	147,492

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日	当事業年度 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日
営業収益	1 3,579	1 5,016
一般管理費	2, 3 2,012	2 1,033
営業利益	1,566	3,982
営業外収益		
受取利息	1 1,127	1 1,177
受取配当金	-	150
その他	148	99
営業外収益合計	1,275	1,427
営業外費用		
支払利息	806	652
支払手数料	74	74
その他	195	275
営業外費用合計	1,076	1,001
経常利益	1,765	4,408
特別損失		
固定資産除却損	4 40	-
固定資産売却損	0	-
小田原事業所撤収費用	1	-
その他	11	-
特別損失合計	53	-
税引前当期純利益	1,712	4,408
法人税、住民税及び事業税	21	180
法人税等調整額	6	23
法人税等合計	27	157
当期純利益	1,684	4,251

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日	当事業年度 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,505	33,021
当期変動額		
新株の発行	16,515	-
当期変動額合計	16,515	-
当期末残高	33,021	33,021
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	62,820	79,336
当期変動額		
新株の発行	16,515	-
当期変動額合計	16,515	-
当期末残高	79,336	79,336
利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,565	3,047
当期変動額		
剰余金の配当	2,202	2,477
当期純利益	1,684	4,251
当期変動額合計	517	1,774
当期末残高	3,047	4,822
自己株式		
前期末残高	170	286
当期変動額		
自己株式の取得	116	20
当期変動額合計	116	20
当期末残高	286	307
株主資本合計		
前期末残高	82,721	115,118
当期変動額		
新株の発行	33,031	-
剰余金の配当	2,202	2,477
当期純利益	1,684	4,251
自己株式の取得	116	20
当期変動額合計	32,397	1,753
当期末残高	115,118	116,872

	前事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当事業年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9	39
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	57
当期変動額合計	29	57
当期末残高	39	97
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9	39
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	57
当期変動額合計	29	57
当期末残高	39	97
純資産合計		
前期末残高	82,731	115,158
当期変動額		
新株の発行	33,031	-
剰余金の配当	2,202	2,477
当期純利益	1,684	4,251
自己株式の取得	116	20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	57
当期変動額合計	32,427	1,811
当期末残高	115,158	116,969

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日	当事業年度 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場相場に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、匿名組合の財産の持分相当額を「投資有価証券」として計上しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	
4. 固定資産の減価償却方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物については定額法、建物以外については定率法によっております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却しております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械及び装置 主として4年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却しております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具、器具及び備品 主として5年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>

項目	前事業年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日	当事業年度 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日
5. 繰延資産の償却方法	(1) 創立費 5年で均等償却しております。 (2) 株式交付費 3年で均等償却しております。	株式交付費 3年で均等償却しております。
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため に、一般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を検討し、回収不 能見込額を計上しております。 (2) (3) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職時の支給慰労 金に充てるため、当社の内規に基づく 期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給 見込額を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職時の支給慰労金に充てるた め、当社の内規に基づく期末要支給額 を計上しております。
7. 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為 替相場により円貨に換算し、換算差額は損 益として処理しております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を充たす金利スワップ について、特例処理を採用してしま す。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金利息 (3) ヘッジ方針 当社の内部規程に基づき、変動金利を 固定化するため、想定元本、利息の受払 条件及び契約期間等がヘッジ対象と同 一となる金利スワップを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理を 採用しているため有効性の評価を省略 しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
9. その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日	当事業年度 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日
	(企業結合に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

前事業年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日	当事業年度 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日
	(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「受取配当金」の金額は27百万円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 平成22年3月31日	当事業年度 平成23年3月31日
1 有形固定資産の減価償却累計額は4,455百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は5百万円であります。
2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、下記のとおりであります。	2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、下記のとおりであります。
売掛金 978百万円	売掛金 309百万円
未収入金 814 "	未収入金 47 "
未払金 527 "	未払金 75 "
3 偶発債務 （保証債務及び保証予約） 他の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証及び保証予約を行っております。	3 偶発債務 （保証債務及び保証予約） 他の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証及び保証予約を行っております。
(1)保証債務	(1)保証債務
天津統一工業有限公司 3,201百万円	天津杰士電池有限公司 2,377百万円
Yuasa Battery, Inc. 773 "	Yuasa Battery, Inc. 539 "
Yuasa (Tianjin) Technology., Ltd. 1,156 "	Yuasa (Tianjin) Technology., Ltd. 872 "
Century Yuasa Batteries Pty Ltd. 1,197 "	Century Yuasa Batteries Pty Ltd. 1,033 "
湯浅蓄電池(順徳)有限公司 "	湯浅蓄電池(順徳)有限公司 2,536 "
2,641	PT. GS Battery 378 "
PT. GS Battery 493 "	GS Battery (U.S.A.) Inc. 673 "
GS Battery (U.S.A.) Inc. 489 "	杰士電池有限公司 549 "
杰士電池有限公司 651 "	広東湯浅蓄電池有限公司 25 "
広東湯浅蓄電池有限公司 136 "	天津東邦鉛資源再生有限公司 144 "
天津東邦鉛資源再生有限公司 155 "	GS Yuasa Battery Singapore Co. Pte. Ltd. 92 "
GS Yuasa Battery Singapore Co. Pte. Ltd. 135 "	天津湯浅蓄電池有限公司 416 "
天津湯浅蓄電池有限公司 544 "	連雲港倚天科技有限公司 227 "
連雲港倚天科技有限公司 141 "	北京日佳電源有限公司 11 "
北京日佳電源有限公司 13 "	Yuasa Battery (Malaysia) Sdn. Bhd. 38 "
Yuasa Battery (Malaysia) Sdn. Bhd. 35 "	Yuasa Battery (Thailand) Pub. Co., Ltd. 169 "
Yuasa Battery (Thailand) Pub. Co., Ltd. 236 "	Yuasa Battery Europe Ltd. 3,695 "
Yuasa Battery Europe Ltd. 4,043 "	上海杰士鼎虎動力有限公司 31 "
合計 16,045 "	合計 13,812 "
(2)保証予約	(2)保証予約
山東華日電池有限公司 396百万円	山東華日電池有限公司 367百万円

前事業年度 平成22年3月31日	当事業年度 平成23年3月31日
<p>4 財務制限条項</p> <p>借入金のうち、シンジケートローン契約（残高合計24,000百万円）には、財務制限条項が付されており、下記のいずれかの条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。</p> <p>（条項）</p> <p>(1) 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計額を()644億円（ただし、シンジケートローン契約のうち、12,000百万円については、626億円）または()直近年度の決算期の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。</p> <p>(2) 各年度の決算期の末日における損益計算書及び連結損益計算書に記載される経常損益をいずれも2期連続で損失としないこと。</p>	<p>4 財務制限条項</p> <p>同左</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日	当事業年度 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日
1 関係会社との取引は下記のとおりであります。	1 関係会社との取引は下記のとおりであります。
営業収益 3,579百万円	営業収益 5,016百万円
受取利息 1,117 "	受取利息 1,169 "
2 主要な費目及び金額は下記のとおりであります。	2 主要な費目及び金額は下記のとおりであります。
出向料 1,172百万円	出向料 232百万円
役員報酬 239 "	役員報酬 124 "
役員退職慰労引当金繰入額 103 "	役員賞与引当金繰入額 20 "
旅費交通費 114 "	役員退職慰労引当金繰入額 74 "
不動産賃借料 48 "	旅費交通費 42 "
租税公課 48 "	不動産賃借料 30 "
減価償却費 54 "	租税公課 44 "
研究開発費 244 "	減価償却費 1 "
3 一般管理費に含まれる研究開発費は244百万円であり ます。	3
4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	4
建物 19百万円	
構築物 2 "	
機械及び装置 15 "	
工具器具及び備品 2 "	
計 40 "	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度 株式数 (千株)
普通株式(注)	530	166	-	696
合計	530	166	-	696

(注) 普通株式の自己株式の増加166千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度 株式数 (千株)
普通株式(注)	696	34	-	731
合計	696	34	-	731

(注) 普通株式の自己株式の増加34千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日	当事業年度 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日																										
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当なし リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">- "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">4 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">13 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具器具及び備品	27	24	3	ソフトウェア	7	6	0	合計	35	31	4	1年内	4百万円	1年超	- "	計	4 "	支払リース料	13百万円	減価償却費相当額	13 "	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当なし リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。</p>
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																								
工具器具及び備品	27	24	3																								
ソフトウェア	7	6	0																								
合計	35	31	4																								
1年内	4百万円																										
1年超	- "																										
計	4 "																										
支払リース料	13百万円																										
減価償却費相当額	13 "																										

(有価証券関係)

<p>前事業年度(平成22年3月31日) 子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式83,017百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。</p> <p>当事業年度(平成23年3月31日) 子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式79,722百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。</p>

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	11百万円	22百万円
その他	7 "	0 "

	前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
小計	19 "	23 "
評価性引当額	19 "	- "
繰延税金資産(流動)合計	- "	23 "
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	97百万円	102百万円
税務上の繰越欠損金	216 "	- "
関係会社株式評価損	84 "	84 "
その他	0 "	- "
小計	398 "	186 "
評価性引当額	398 "	186 "
繰延税金資産(固定)合計	- "	- "
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	26百万円	66百万円
繰延税金負債(固定)合計	26 "	66 "
繰延税金負債(固定)()の純額	26 "	66 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
法定実効税率	40.5 %	40.5 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6 "	0.3 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	39.1 "	32.2 "
住民税均等割	0.6 "	0.1 "
評価性引当額	3.9 "	5.2 "
前期確定申告差異	5.6 "	- "
その他	0.7 "	0.1 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.6 %	3.6 %

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)1.事業分離の概要」に記載しているため、注記を省略しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日		当事業年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	
1株当たり純資産額	278円92銭	1株当たり純資産額	283円33銭
1株当たり当期純利益	4円24銭	1株当たり当期純利益	10円30銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当事業年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
当期純利益(百万円)	1,684	4,251
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,684	4,251
期中平均株式数(千株)	397,655	412,864

(重要な後発事象)

前事業年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日	当事業年度 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日																
<p>当社は、平成22年2月10日開催の取締役会において、当社の管理部門の一部及び研究開発に関する事業を会社分割により完全子会社である(株)ジーエス・ユアサ パワーサプライ（現 (株)GSユアサ）に承継させる旨の決議を行い、平成22年4月1日付で会社分割を実施しました。</p> <p>1 会社分割の理由及び分割する事業内容 今後3ヵ年を対象とした当社グループの第二次中期経営計画で掲げた重要戦略課題を実践するため、当社の事業管理機能及び研究開発機能を事業子会社に集約し、当社グループの事業運営の意思決定の迅速化を図ることを目的としております。 この会社分割により当社は管理部門の一部及び研究開発に関する事業を分割します。</p> <p>2 会社分割の形態 当社を分割会社とし、(株)ジーエス・ユアサ パワーサプライを承継会社とする吸収分割</p> <p>3 会社分割に係る承継会社の資産・負債及び純資産の額 （平成22年3月31日現在）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">項目</th> <th style="width: 25%;">帳簿価格 (百万円)</th> <th style="width: 25%;">項目</th> <th style="width: 25%;">帳簿価格 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資産</td> <td style="text-align: center;">120,914</td> <td>負債</td> <td style="text-align: center;">74,299</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>純資産</td> <td style="text-align: center;">46,614</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">120,914</td> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">120,914</td> </tr> </tbody> </table>		項目	帳簿価格 (百万円)	項目	帳簿価格 (百万円)	資産	120,914	負債	74,299			純資産	46,614	合計	120,914	合計	120,914
項目	帳簿価格 (百万円)	項目	帳簿価格 (百万円)														
資産	120,914	負債	74,299														
		純資産	46,614														
合計	120,914	合計	120,914														

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		ニッポ電機(株)	10,000	4
		出光興産(株)	42,800	416
		京都試作センター(株)	100	5
		本田技研工業(株)	100,000	312
		第一生命(株)	1	0
		計	152,901	738

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数 (百万口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	野村證券(株) キャッシュ・リザーブ・ファンド	5,801	5,801
		三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株) フリー ファイナンシャル ファンド	3,505	3,505
		三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株) 三菱UFJ キャッシュファンド	1,900	1,900
		日興コーディアル証券(株) フリー・ファイナンシャル・ファンド	1,102	1,102
		三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株) DLIBJ公社債オープン	499	498
計			12,810	12,809

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	349	-	349	-	-	-	-
構築物	35	-	35	-	-	-	-
機械及び装置	4,744	-	4,744	-	-	-	-
車両運搬具	5	-	5	-	-	-	-
工具、器具及び備品	366	-	360	6	5	0	0
建設仮勘定	5	-	5	-	-	-	-
有形固定資産計	5,508	-	5,502	6	5	0	0
無形固定資産							
ソフトウェア	23	-	23	0	0	0	0
無形固定資産計	23	-	23	0	0	0	0
長期前払費用	124	179	61	242	13	0	228
繰延資産							
株式交付費	186	-	-	186	108	62	77
繰延資産計	186	-	-	186	108	62	77

(注) 当期減少額には、平成22年4月1日付会社分割に伴い(株)GSユアサに承継されたことによる減少額が次のとおり含まれております。

建物	349百万円
構築物	35 "
機械及び装置	4,744 "
車両運搬具	5 "
工具、器具及び備品	360 "
建設仮勘定	5 "
ソフトウェア	23 "
長期前払費用	16 "

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
役員賞与引当金	-	20	-	-	20
役員退職慰労引当金	241	74	-	63	252

(注) 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は、平成22年4月1日付会社分割に伴い、執行役員に対する退職慰労引当金が、(株)GSユアサへ承継されたことによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成23年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

流動資産

イ 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		-
預金	当座預金	323
	普通預金	12
	外貨預金	10
小計		347
合計		347

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)GSユアサ	254
(株)ジーエス・ユアサ バッテリー	42
(株)ジーエス・ユアサ テクノロジー	12
(株)ジーエス・ユアサ アカウンティングサービス	0
合計	309

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	次期繰越高 (D) (百万円)	回収率(%) (C) × 100 (A) + (B)	滞留期間(日) (A) + (D) / 2 (B) / 365
978	4,390	5,059	309	94.2	53.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ハ 関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)ジーエス・ユアサ アカウンティングサービス	52,222
合計	52,222

固定資産

関係会社株式

内訳	金額(百万円)
(株)GSユアサ	79,722
合計	79,722

固定負債

長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)京都銀行	2,000
日本生命保険(相)	1,000
明治安田生命保険(相)	800
三井生命保険(株)	80
シンジケートローン	24,000
合計	27,880

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	次の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円位未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合は2,500円とする。
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.pronexus.co.jp/koukoku/6674/6674.html
株主に対する特典	なし

(注) 定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------------|---|--|--|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類並びに確認書 | (事業年度
(第6期) | 自平成21年 4月 1日
至平成22年 3月31日 | 平成22年 6月29日
) 関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | | | 平成22年 6月29日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書及び確認書 | (第7期第1四半期

(第7期第2四半期

(第7期第3四半期 | 自平成22年 4月 1日
至平成22年 6月30日
自平成22年 7月 1日
至平成22年 9月30日
自平成22年10月 1日
至平成22年12月31日 | 平成22年 8月 6日
) 関東財務局長に提出
平成22年11月11日
) 関東財務局長に提出
平成23年 2月14日
) 関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | (金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等
の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2
(株主総会における議決権行使の結果)の規定
に基づき提出 | | 平成22年 7月 2日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月23日

株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大西 寛文 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三浦 宏和 印
--------------------	-------	---------

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーションの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーションの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーションが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション
取締役会 御中有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木村 幸彦 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三浦 宏和 印
--------------------	-------	---------

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーションの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーションの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーションが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月23日

株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大西 寛文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 宏和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーションの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーションの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、会社は平成22年4月1日付で管理部門の一部及び研究開発に関する事業を子会社である株式会社GSユアサに承継させる会社分割を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 幸彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 宏和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーションの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジーエス・ユアサ コーポレーションの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。